

東京府産業概要

Y994
J2828

緒 言

1. 本書は本府に於ける産業の梗概を観察する便に供せむとして主要事項を概括的に輯録したものであるが、忽卒の裡に編纂せるを以て不備の點が多いことは豫め御諒承を乞ひ、大方の御叱正を仰ぐ次第である。
2. 本書は昭和十二年の事實を主としてゐるが最近に調査を了したものは努めて之を掲ぐると共に重要事項に付ては其の消長を知る便宜上既往五箇年の事實をも掲載したのである。
3. 本書中該當事實のないものは「—」を附してある。

昭和十四年三月

東京府總務部調査課



I 種
W



1200701107721

目 次

	頁
1. 總 說	1
2. 工 業	5
3. 農 業	11
4. 畜 産 業	19
5. 林 業	21
6. 水 産 業	23
7. 商 業	26
(統 計 表)	
1. 生産物總價額	41
(1) 各種生産物價額	41
(2) 各種生産物價額地方別	42
2. 工 業	42
(1) 工 産 物 價 額	42
(2) 工場數、職工數及生産額	44
(3) 工場數、職工數及生産額地方別	44
(4) 業種別工場數職工數及生産額	46
(5) 重要物産價額	46
3. 農 業	48
(1) 農家戸數及人員	48
(2) 農家戸數の分布	48
(3) 耕 地 面 積	49
(4) 耕地の分布	49
(5) 農 産 物 價 額	50

	頁
(6) 農產物價額地方別	50
(7) 米作付反別、收穫高地方別	52
(8) 麥作付反別、收穫高地方別	54
(9) 繭 產 額	54
(10) 繭產額地方別	56
(11) 養蠶實戶數、掃立數量、桑畑反別に對する收繭高	56
(12) 主要農產物	58
4. 畜 產 業	60
(1) 畜產物價額	60
(2) 畜產物價額地方別	60
(3) 家 畜	60
(4) 家 禽	62
(5) 家畜、家禽地方別	62
(6) 主要畜產物	64
5. 林 業	64
(1) 林野面積所有別	64
(2) 林野の分布	65
(3) 林產物價額	66
(4) 林產物價額地方別	66
(5) 主要林產物	68
6. 水 產 業	68
(1) 漁 船	68
(2) 水 產 業 者	69
(3) 水 產 物 價 額	68
(4) 水產物價額地方別	70

	頁
(5) 漁 獲 物	70
(6) 水 產 製 造 物	70
(7) 水 產 養 殖	72
(8) 遠 洋 漁 業	73
(9) 主 要 漁 獲 物	72
(10) 主要水產製造物	74
7. 商 業	74
(會社及組合)	74
(1) 會社組織別	74
(2) 會社資本金別	76
(3) 會社資本階級別	76
(4) 會社營業別	76
(5) 會社の分布	78
(6) 產業組合聯合會	80
(7) 產業組合	80
(金融及保險)	82
(1) 銀 行	82
(2) 無 盡	84
(3) 質 屋	84
(4) 郵 便 貯 金	84
(5) 保 險	86

東京府産業概要

總 說

本府は其の面積 2,144 平方料、人口 696 萬、帝國の首府として將又世界第二の都會たる東京市を擁し政治、經濟、學術、文化の中心であつて其の生産物總額も實に 273,855 萬圓に上つてゐる、從つて産業方面から觀ても極めて重要な地位を占めてゐることが容易に想像出来るのである。其中東京市は面積 572 平方料、人口 646 萬を有し府下産業の大部分を占めて居り、其の生産總額も 262,975 萬圓に達し産業の都市、生産の都市として傳統的大商工業都市たる大阪市と東西相呼應して新興産業日本の中心となつてゐる。

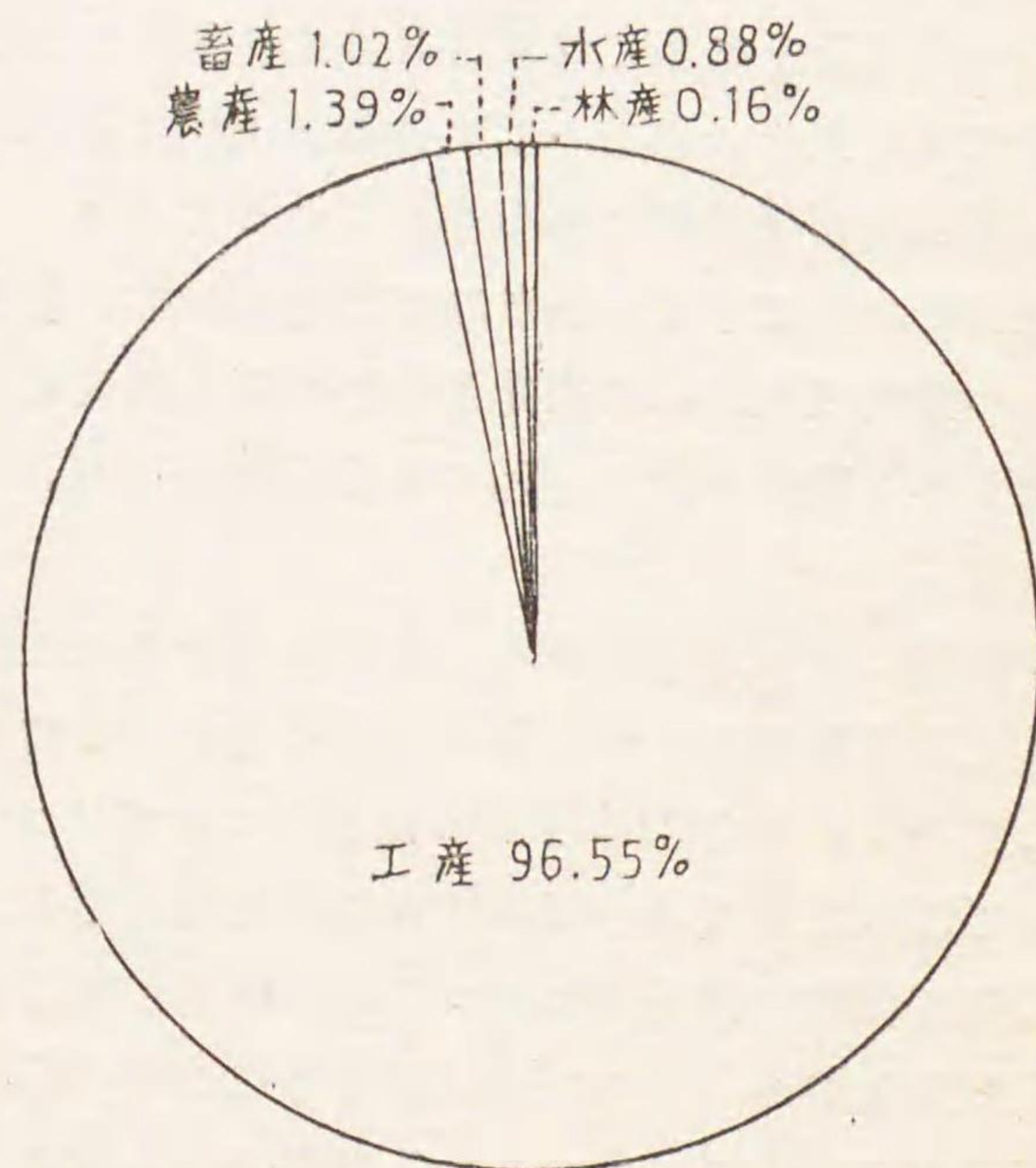
又東京市以外即ち八王子市、西多摩郡、南多摩郡、北多摩郡の所謂三多摩地方の産業及大島、八丈島を含む伊豆七島竝に小笠原諸島に於ける産業も年々隆昌の傾向を辿り其の生産額も 10,880 萬圓に上つてゐる。

本府は海の玄關たる東京港を控え、人口の大なると交通網竝に地の利に恵まれてゐる關係上其の消費が如何に大きいか將又商工業が如何に發達してゐるかは今さら謂ふ迄もないことであつて、本府は大なる消費地であると共に又一面我國有數の生産地でもあると謂えやう、從つて經濟機構の複雑化に伴ひ産業に關する統計に託された使命は愈々重要性を加へ、其の利用分野も單に産業事情の究明其の他の經濟的範圍だけに止まらず、凡ゆる社會事象の觀察上必須の相關的資料として極めて適切な役割を擔當してゐることが了解出来るのである。

今昭和十二年に於ける本府の各種生産物價額を觀るに其の總額273.855萬圓に達して居り、其中工産物の264.412萬圓を第一位として總額の96.55%に相當し、之に亞ぐのは農産物の3.820萬圓(1.39%)、畜産物2,794萬圓(1.02%)、水産物2,400萬圓(0.88%)、林産物429萬圓(0.16%)の順である。尙本府生産總額を全國總生産額の190億5千萬圓に比すれば其の1割1分を占めてゐる。(昭和十二年の全國總生産額は詳かならざるに依り各十一年分に付て比較す)

生産物價額 (昭和十二年)

總額 2,738,546,659円



之を前年に比すれば孰れも増加を示し、特に工産物は時局關係等に基因し生産機構の擴充は延て64,657萬圓(3割2分)の激増を來し、

又農産物は小麥及食用農産物中甘藷、大根、漬菜、胡瓜等の作付反別増加に基因する所が多いのと、一面麥類、春繭の市價昇騰に依り312萬圓(0割9分)を、畜産物は主として屠肉及乳肉製品の需要増加に依り414萬圓(1割7分)を、水産物亦沿岸遠洋の各漁業及養殖に依る漁獲物多きに加へ鹽藏、海苔、佃煮、魚油等の水産製造物激増に依り402萬圓(2割0分)を、又林産物は用材、薪炭材、木炭及土石類の生産増加に依つて60萬圓(1割6分)を共に増加したので、結局總額に於て65,845萬圓(3割2分)の激増を來したのであるが、是等は主として時局と物價の影響に基因するところ多きも一面本府に於ける適切な各種の施設經營が其の生産増加に寄與するところとなり年産額孰れも近年漸増の傾向を示すに至つた。

更に之を十箇年前の各種生産額に比するときは農産物は145萬圓(0割4分)、林産物は81萬圓(1割6分)を共に減少したるに反し、水産物は55萬圓(0割2分)、畜産物は506萬圓(2割2分)を又工産物は145,759萬圓(12割3分)を孰れも増加し、結局總生産額に於て146,094萬圓(11割4分)の激増を示してゐる。

試みに既往の變遷を概觀するに昭和二年以來數年に亘る不況の底より漸く復活の曙光を見出し、昭和七年に至り貿易條件の好化と滿洲事變を契機とする國家消費の増大とは相俟つて逐年累増し、最近數年間に於ける本府の工業が異狀の躍進を遂げたことは茲に改めて謂ふ迄もない、又明治、大正及昭和を通じて各種農産物の増産改良の跡の顯著なることは驚異に値するものがあらう、更に米穀統制法、重要肥料業統制法、絲價安定施設法を一聯とする價格政策が農民生活の安定に齎した效果は如實に物語るものがあるが、昨年七月七日蘆溝橋の銃聲から起つたところの北支事變は遂に全面的な支那事變

に迄發展するに至り、我國の所謂準戰時體制下に於ける諸般の組織は急旋回して戰時體制に移行し、非常時下に於ける物資の調整、生産の統制強化と其の擴充は臨時資金調整法の實施と相俟つて、軍需工業を中心とする工業界の伸展は之に加速度を加へて稀有の活況を齎したのであるが、時局の前途は尙遼遠にして長期戰の態勢を更に強化し愈々國家總力の擴充を圖つて聖戰の目的達成に一致邁進せねばならない、従つて益々新鋭なる軍需資材の大量を整備する要切なるものがあるので、勢ひ經濟統制の強化持續を必要とする結果其の半面に於ては民需の抑制、失業の多發など免れ得ざる犠牲産業を招來せしめたことは事實とするところであるが、是等不振産業救済については應急的失業、轉業對策にとゞまらず、もつと根本的、永久的な代用品工業などの育成發展計畫が樹立されつゝあるを以つて不振産業の各面に亘り漸次合理的調整が行はれることであらう。

尙事業の推移は延てそれが農山漁村に及ぼす影響も漸く深刻なるものがあり、旁々國民經濟の戰時體制への編成替に即應して農林水産業に課せられた使命も亦益々重きを加ふるに至つた。

尙上述の生産總額を市郡別に觀るときは東京市の262,975萬圓(96.03%)を最高として、之に亞ぐのは北多摩郡の3,895萬圓(1.42%)、西多摩郡の2,503萬圓(0.91%)、八王子市の1,965萬圓(0.72%)、南多摩郡の1,855萬圓(0.68%)の順位で、伊豆七島、小笠原島は合して661萬圓(0.24%)である。

本府に於ける産業の大體は上述の通りで、大東京を控えてゐる關係上其の最も重要な部門が商工業に在ることは數字の示す通りであるが、商工業の發展、人口の増加、交通機關の發達等都市産業への轉化は連年從來の農業地並に漁業地帯を浸蝕する狀勢にある、殊に

戰時體制下に於ける軍需工業を始め各種の産業部門に亘つて其の生産力擴大は延て耕地の工業地帯に轉化するもの急増すると共に、生産力の擴充に伴ふ労働人口の補給は殆んど農村に求めらるゝの現狀にあるに加へ出征兵士の多くの部分も亦農村出身者であるがため、勢ひ農山漁村に於ける労働不足の聲を擧げしむるに至つた、従つて現下喫緊の要務としては事變下に於ける農業生産上の労働力調整の對策にあると共に農山漁村に於ける生産力の維持増進と他面銃後農山漁村民の生活安定を期する必要があるので、本府は昭和十三年度に於て支那事變農村對策として農村勞力の補給、農産物の供出及其の助成並に授産施設の助成など銳意諸般の施設經營に努めてゐることは謂ふ迄もない。

尙本府は大商工都市たる東京市を配するに、水産物や其の他原始産業に富める島嶼から水源林として未だ自然其のまゝの姿を残してゐる奥多摩地方迄あらゆる程度、種類の産業を包括してゐる、それに三多摩地方にせよ、島嶼にせよ、其の天與の條件に加ふるに東京市と謂ふ大消費地を眼前に控えてゐるので、其の經營と組織の改善充實が行はれ得るなれば將來益々發展の可能性があり、又事變下に於ける國防資源の充實及國民主要食糧並に原始産業たる農林水産物の生産増殖を計つて、夫々戰時經濟の需要に應ずるための施設計畫は今後益々多端を極める譯であつて、本府産業行政の特徴も亦此處に在るものと謂へやう。

以下各種産業部門に付いて其の概要を述べることにする。

工 業

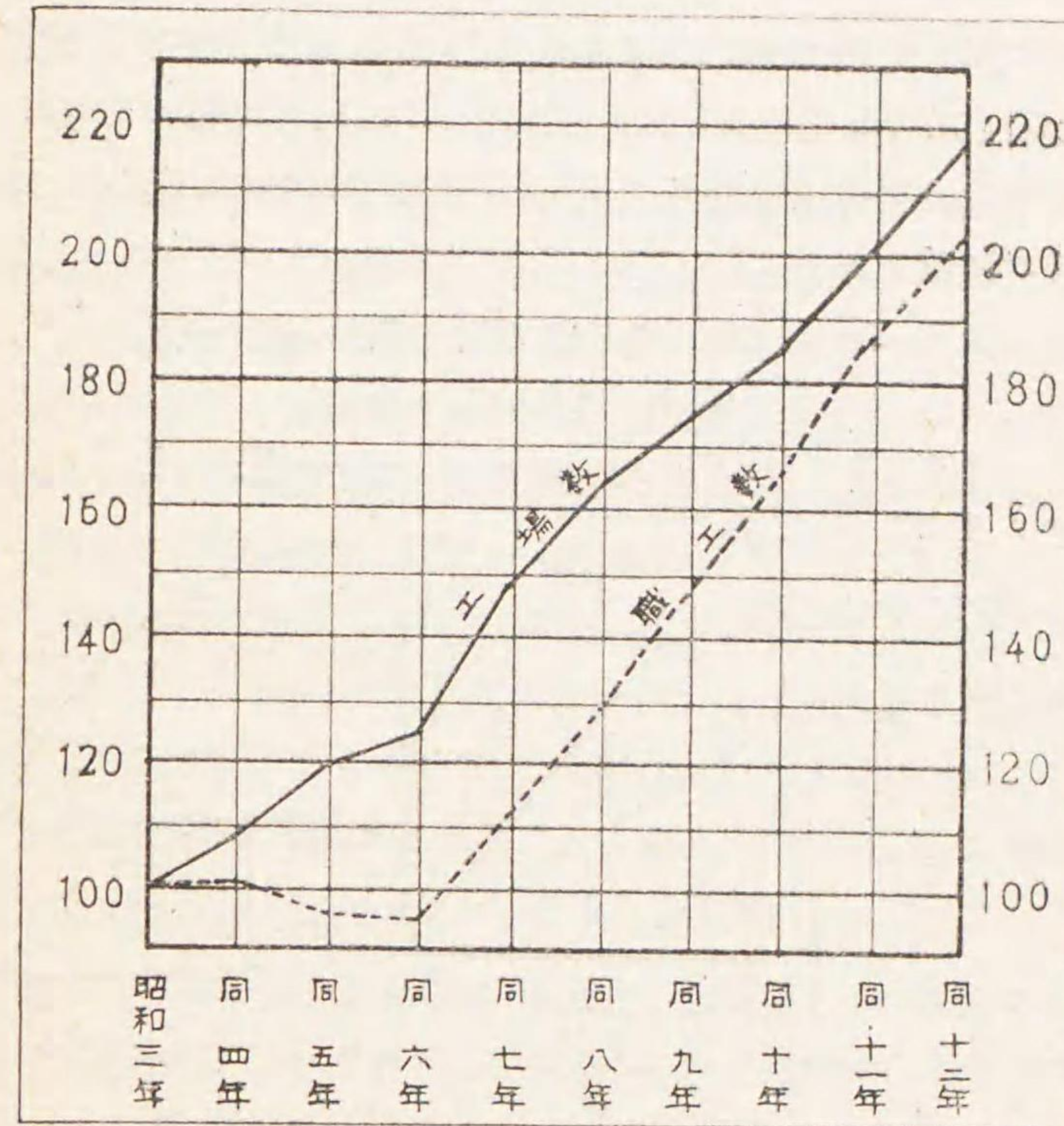
本府工業界の狀勢は滿洲事變を契機とし次第に其の活況を呈する

に至り、次で今次事變勃發するや軍需工業を中心とする工業界の伸展は之に加速度を加ふると共に生産力の擴充に伴ひ輕工業より造船、機械工業、製鋼、電機工作等へと一躍重工業に轉換するもの並に代用品工業の發達を促進する等、尙大な財政支出に潤ふ殷賑産業の續出は延て驚異的躍進を遂ぐるに至つたのであるが、戦時體制下に於ける物資の調整（第一に鐵鋼、石炭部門、第二に銅、特殊鋼、鉛、亜鉛、錫、白金等の非鐵金屬、第三に工作機械、自動車等の所謂機械器具といふやうなもの、第四が化學纖維、綿花、羊毛等の天然纖維、それから紙、パルプの類、第五の部門が化學藥品、木材、皮革類等）並に生産の統制強化は延て其の半面には材料の缺乏に悩む犠牲産業を招來したことは如實に物語るものがある。然し是等不振産業救済についての應急的對策としては代用品工業への轉業若くは失業者を殷賑産業の傘下に收容し、或は之を下請工場として利用するなど夫々更生の方途を開拓せしむる様努めてゐるのであるが、事變が愈々本格的な長期應戰、長期建設の時代に入つては、從來一年餘に亘る應急的な對策に依つて實行されて來た失業、轉業對策も當然各面に亘つて再檢討が行はれ合理的調整が加へられることであらう。

政府に於ては國家重要資源の現状を明かにし、行政上或は總動員計畫樹立上の基礎資料を得るため毎年「五人以上の職工を使用する設備を有し又は常時五人以上の職工を使用する工場（鑛業法の適用を受くる事業を行ふ工場及官立工場を除く）」に付いて道府縣に調査を命じ國策遂行上の必要を充しつゝあるが、本府に於ても右の趣旨に基いて年々其の調査を行つてゐる、昭和十二年に於ける工場總數は15,289(内東京市14,387)之に従事する職工數423,674人(内東京市401,328人)である。

工場數、職工數増加の趨勢

昭和三年を百としたる指數



工産總額は 264,412萬圓(内東京市256,753萬圓)を算し、生産物總價額の96.55%に當つてゐる。

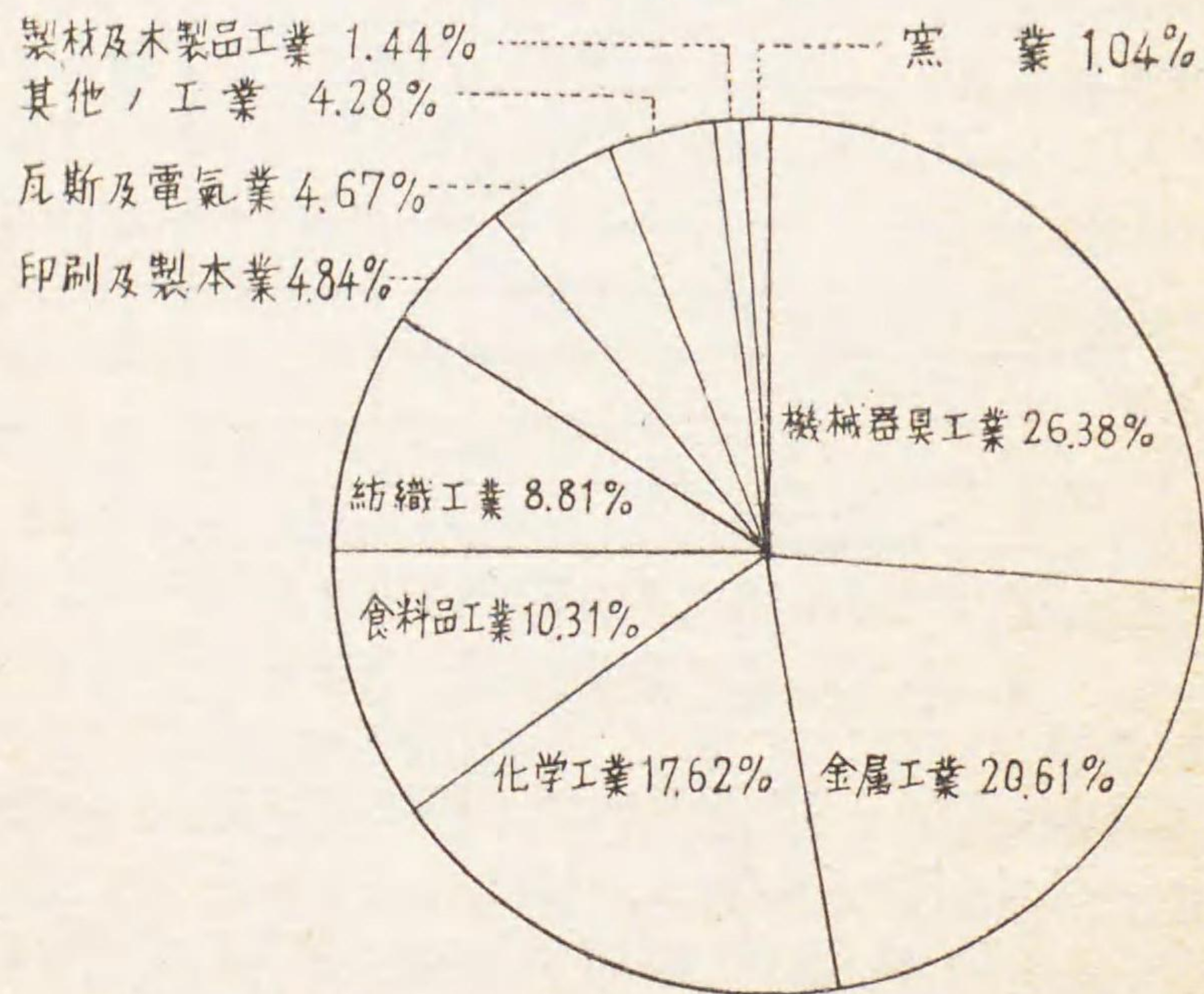
是等の工場數、職工數及工産額を前年並に十箇年前に比較すれば前年より1,048工場(0割7分)、76,892人(2割2分)、64,657萬圓(3割2分)、十箇年前より8,220工場(11割6分)、237,902人(12割8分)、145,759萬圓(12割3分)の増加を示してゐる。

更に工産總額を工業分類別に示すと機械器具工業が第一位を占め

69,741萬圓で總額の26.38%に當り、之に亞ぐのは金屬工業の54,499萬圓で20.61%以下化學工業46,591萬圓(17.62%)、食料品工業27,259萬圓(10.31%)、紡織工業23,303萬圓(8.81%)、印刷及製本業12,798萬圓(4.84%)、瓦斯及電氣業12,347萬圓(4.67%)、其の他の工業11,320萬圓(4.28%)、製材及木製品工業3,815萬圓(1.44%)、窯業2,739萬圓(1.04%)の順位である。

工 産 物 價 額 (昭和十二年)

總 額 2,644,118,344円



又工産物中一千万圓以上のものを掲ぐれば別表の通51種を數へ、其の價額合計は199,659萬圓で本府生産物總價額中の72.91%に當つてゐる、従つて是等産物が本府産業上の重要な地位を占めてゐることは謂ふ迄もない、就中其の價額の最も大きなものを示せば金屬精

鍊及材料品の26,968萬圓を第一位とし總額199,659萬圓の1割4分を占め、之に亞ぐるのは印刷及製本の12,798萬圓(0割6分)、煙草の9,869萬圓(0割5分)、電氣(收入金)の8,935萬圓の(0割5分)、織物類の6,723萬圓(0割3分)などである。

次に之を産地の關係に付いて觀るに、**金屬精鍊及材料品**は生産工場多き東京市の26,857萬圓(内舊市域6,138萬圓、新市域20,719萬圓)を首位とし總額の9割9分5厘に當り、其の中城東區の8,420萬圓、向島區の2,956萬圓、本所區の1,956萬圓は産額最も多く**印刷及製本**は文化の中心である東京市の12,779萬圓(内舊市域11,699萬圓、新市域の1,080萬圓)で9割9分8厘に當り麴町區の4,230萬圓に亞ぐるのは京橋區の2,310萬圓、下谷區の935萬圓であるが、平和産業中でも特に市に於て發展し全國生産額中の大部分を占めるものである。次に**煙草**は官營工場所在地たる東京市の9,869萬圓(内舊市域7,756萬圓、新市域2,113萬圓)で芝區の3,879萬圓に亞ぐるのは本所區の3,877萬圓、品川區の2,113萬圓の順である。

工場分布 本府を通じ工場分布の状態を觀るに、東京市は14,387工場(内舊市域5,805、新市域8,582)で本府工場總數の9割4分を占めてゐることは前述の通である、又八王子市及多摩三郡は883工場にて僅かに0割8分に過ぎない、尙東京市に於ける工場地帯はどの邊に多く存在してゐるかと言ふに、大體本所、深川二區を中心として市の東部及北部に延び向島、城東、荒川を含む江東方面一帶と、芝區を起點として南部海岸線に沿ふ一帶である、就中最も多いのは本所區の1,636、之に亞ぐるのは城東區の1,061、品川區の1,011、向島區の973、蒲田區の944、芝區の837、荒川區の722の順である、又郡部に於ては八王子市の363に亞ぐるのは西多摩郡の235、南多摩郡の146、北多摩郡

の 139 であるが、就中北多摩郡は今次事變の影響を受けて重工業の發達が窺はれる。

織物類 年産額 6,723 萬圓で一千萬圓以上の工産物中第五位を占めてゐる、其中モスリン、紡績、其の他大工場を有する東京市の 3,901 萬圓（内舊市域 46 萬圓、新市域 3,855 萬圓）を第一位とし、總額の 5 割 8 分に當り、向島區の 1,203 萬圓、足立區の 810 萬圓、荒川區の 756 萬圓は各區中に於ても其の産額最も多い地方である。郡部に於ける織物の主要地は八王子、青梅、村山を中心とする地方であつて、各關係同業組合の取扱に依る生産額は夫々 2,000 萬圓、800 萬圓、120 萬圓を産してゐる。由來八王子は絹織物殊に婦人物の銘仙を以て名があり、東京市場に近いこと、斬新な意匠を得られることに依り格段と有利な地位に立つてゐる。青梅は木綿夜具地を主とし農村にして而も近代工業化した組織に依つて生産せられるが、近頃は次第に輸出向の高級品を作り其の販路も遠く南洋方面に迄及んでゐる。又村山は當初本場の大島を模造したのであるが今は寧ろ之を凌ぐ程の高級品となつた。

尙府下の織物として一言付け加へたいのは八丈島で出来る黄八丈であるが、今は既に江戸時代の流行の名残として珍重せらるゝに過ぎない、之は島の娘達の純粹な手工藝品であるが、流行の變遷と安い機械製品に壓倒せられて殆んど絶滅に瀕してゐる、然し其の眞價は是非長く保存したいものである。

本府に於ては八王子市に染織試験場を設け斯業の發展に資してゐるが、此の外見本品展覽會の開催、海外市場の調査研究、同業組合、工業組合等の指導獎勵に依つて鋭意其の改善、發達に努めてゐるが、今次事變の影響を受け織物工業に付ては代用品混用、原料配給統制

等の實施を見るに至つた。

次に東京市に於ては上述の工場調査規則に依る外、大商工都市特有の實情に鑑み、工場調査規則の適用範圍を更に擴充し使用職工五人未滿の工場（鑛業法適用工場、官立工場及原動機を使用せざる工場を除く）をも併せ調査してゐるが、之は市行政々策樹立或は産業關係者の事業企畫經營に對し可及的に詳密な資料を提供せんとするもので、都市工業の王座を占むる東京市として當然の企と謂へやう、試みに昭和十二年末現在に於ける工場數、職工數、生産額を見るに、工場數 29,633、職工數 47,251、生産額 10,092 萬圓であるが、此の外に市内に約 5 萬の家内工業式の職場がある譯で、其の尨大な全機構と旺盛な生産力とは一躍國際的工業地としての名實を備へ、愈々多望なる前途を約束せられるに至つたのである。

工業のことは此の位にして次に農業の概略を述べることにする。

農 業

商工業が本府産業の中心を成して居ることは謂ふ迄もないが、商工業の發達は主として市部及交通便利な地方に限られてゐる關係上郡部、島嶼は依然農漁村の域を脱してゐない、従つて本府の農業は原始産業中でも産業方面から觀て重要な地位を保持してゐる譯である。

本府の農林地帯とも謂ふべき三多摩地方は東京市の西部に接續する地方で、北多摩郡の區域は略井の頭公園のある吉祥寺から立川迄の中央線を中心に、南は多摩川北は村山貯水池に至る武藏野平野一帯の地で、南多摩郡は多摩川の南側で八王子市を中心に西には多摩御陵、高尾山を有し南は相模平野に接する丘陵地帯で、西多摩郡は

青梅町を中心に御嶽山から西へ多摩川、秋川の水源地を含む關東平野が既に盡きんとする地方で、西北端は天目山、雲取山、大菩薩峠等で埼玉縣と山梨縣に接してゐる、従つて山間部も多く包含されてゐる關係上林業地帯として府下第一位を占めてゐる。

農業戸口 本府に於ける農業戸數及人口を觀るに、農業戸數は60,621戸内專業農家44,279戸(73.04%)、兼業農家16,342戸(26.96%)、農業人口は331,563人内專業248,039人(74.81%)兼業83,524人(25.19%)であり、又耕種農業58,296戸の中自作農は18,532戸、小作農は17,641戸、自作兼小作農は22,122戸であるが、産業經濟の複雑化に伴つて近年專業農家の減少に反し兼業農家増加の狀勢に在る。

更に五箇年前の農業戸口に比較すれば2,182戸(0割3分)6,607人(0割2分)の減少を來し年々漸減の傾向を示してゐる。

耕地面積 48,238町歩(内田9,747町歩、畑38,491町歩)で、既往十箇年前に比するときは7,889町歩(田2,796町歩、畑5,093町歩)1割4分の激減を示し、之れ亦逐年減少の一路を辿つてゐる。

而して耕地の分布狀態は市部では昭和七年十月一日市域擴張に伴ひ其の産業の分野を大いに擴大し、新に農業、水産業及畜産業等の所謂原始産業が加り、更に昭和十一年十月一日舊北多摩郡千歳、碓兩村の併合が行はれたので數字的に相當の殷賑を見るに至つたのであるが、商工業の發展、人口の増加、交通機關の發達等都市産業への轉化は連年農業地帯を著しく浸蝕する傾向を示してゐるが、それでも耕地面積15,806町歩(内田5,779町歩、畑10,027町歩)、農業戸口は19,441戸、105,212人に上つてゐる、従つて農業は直接大消費地を控へ所謂都市農業としての特異性を有するもので、其の經營は多角的集約的であることは謂ふ迄もない、是等の耕地は孰れも併合せ

られた新市域に包含されてゐるのであるが、就中板橋區の4,732町歩が首位を占め、之に亞ぐのは足立區の2,941町歩、江戸川區の2,003町歩、世田谷區の1,978町歩、葛飾區の1,333町歩、杉並區の1,189町歩等で孰れも大耕地を有してゐるが、今日板橋區や、足立區や、江戸川區などへ行くと茲も市内かと思ふ様な純農村地域が所謂武藏野の風情其の儘に残つてゐる。

郡部では北多摩郡の13,930町歩(内一千町歩以上の耕地を有してゐるのは小平村1,225町歩、砂川村1,011町歩、三鷹村1,000町歩の三箇村に過ぎない)之に亞ぐのは南多摩郡(八王子市を含む)の9,295町歩、西多摩郡の5,772町歩で、兩郡中には一千町歩以上の耕地を有する町村はない、又島嶼では大島の1,592町歩、小笠原島の1,161町歩、八丈島の682町歩の順である。

然し最近數年間に於ける府下の工業が驚異的躍進を遂げ、殊に今次事變に基く軍需工業を中心とする工業界の伸展は勢ひ農村地帯に及ぼし耕地面積及農家戸口の急激な減少を招來したことは事實であるが、就中小農勞作經營に在つては最も大きな悩みとするところである、時局下に於ける農村の情勢を考へるとき國家存立發展の基本を爲す農村に於ける耕作農家の地位の安定を圖り、以て農業生産力の維持増進を期することは極めて緊要とするところであるが、此の未曾有の大事變を契機として根本的農業對策が講ぜられることにもならう。

尙本府に於ては支那事變對策として農村勞力補給のため農用器具、機械の購入助成を爲すの外農産物の供出及其の助成、授産施設の助成など實施してゐる。

農産物 主要食糧として不可缺の米は昭和十二年に於て作付反別

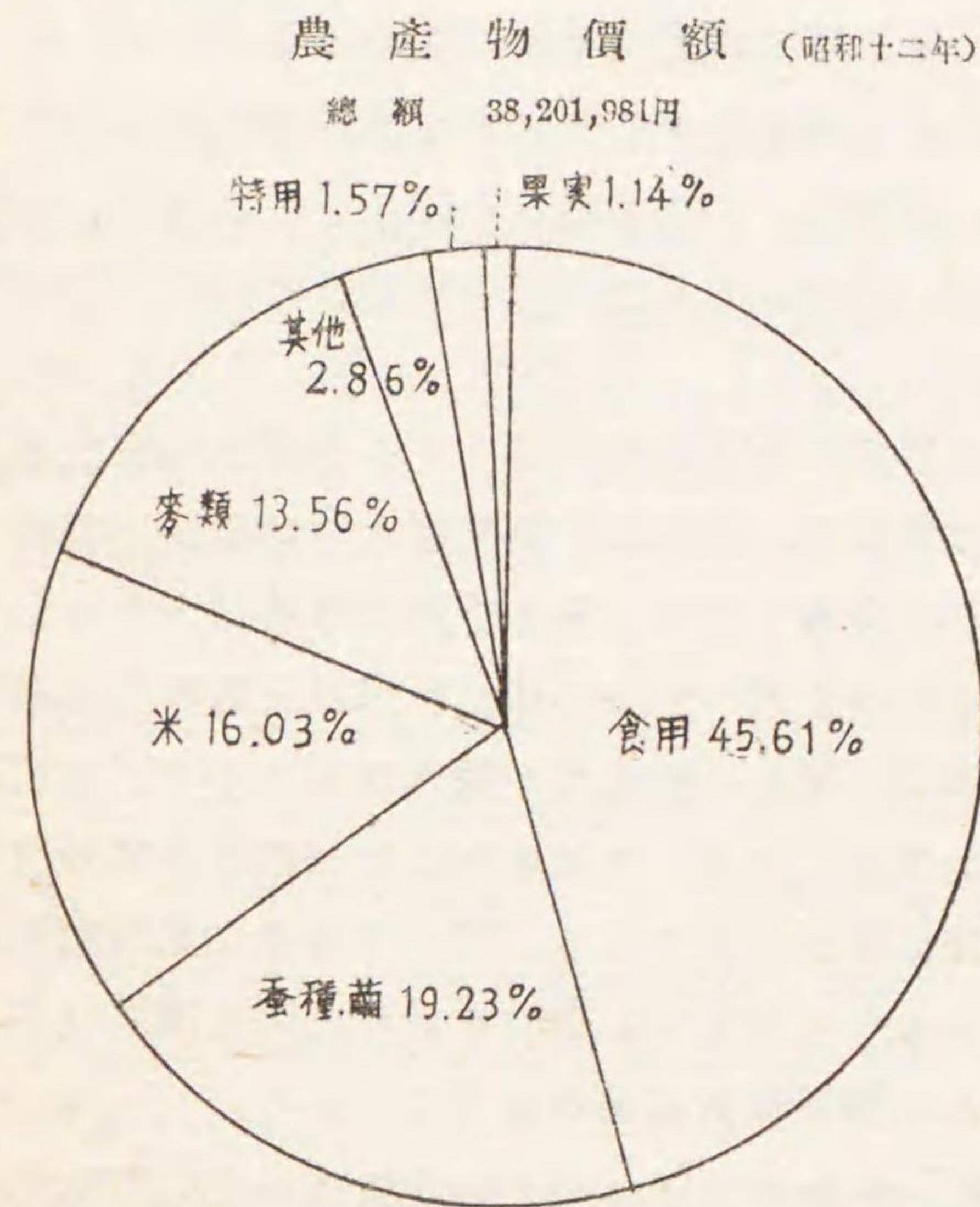
13,076町歩、内水稻8,479町歩(64.84%)、陸稻4,597町歩(35.16%)であり、麥の作付反別は18,983町歩で内大麥9,735町歩(51.28%)、稗麥598町歩(3.15%)、小麥8,648町歩(45.56%)、燕麥は僅かに2町歩(0.01%)の割合を示してゐるが、其の收穫高は米200.565石、内水稻184,409石(一反歩當收穫高 $2.175\frac{\text{石}}{\text{反}}$)、陸稻16,156石($0.351\frac{\text{石}}{\text{反}}$)で、大麥は217,476石($2.234\frac{\text{石}}{\text{反}}$)、稗麥は8,170石($1.367\frac{\text{石}}{\text{反}}$)、小麥は126,244石($1.460\frac{\text{石}}{\text{反}}$)である。「註—昭和十三年に於ける米の作付反別は12,407町歩(内水稻8,232町歩、陸稻4,175町歩)で收穫高は199,744石(内水稻143,017石、陸稻6,727石)—麥類の作付反別及收穫高は大麥9,347町歩、194,658石、稗麥539町歩、6,884石、小麥8,390町歩、121,294石である」

更に之を十箇年前に比すれば米は3,539町歩(2割1分)收穫高62,163石(2割4分)又麥類は358町歩(0割2分)を共に減少し、麥の收穫高は反當收穫の増収に依つて29,554石(0割9分)の増加を見たのであるが、本府の米麥は耕地面積の減少と一方蔬菜類の栽培旺盛とに依つて作付反別漸減の狀態に在るので、各種農産物の増収方法に付ては不斷に品種の改良、栽培方法及肥料の改良並に小麥の増産獎勵等に依り其の生産増加に努めてゐることは謂ふ迄もない。

何にしる狭小な耕地から米麥にせよ、食用農産物にせよ、其の増収を計るには勢ひ單位面積當の收穫を増大せしむる必要があるので、各種の施設經營に努めてゐることは前述の通であるが、就中肥料の増投は今後一層其の必要性を加ふるに至つたのである、然し此の肥料代の過重が農民經濟にとって重大な負擔となるので農會、産業組合などの諸團體をして斡旋的な共同購入に努めしめてゐる。

本府農産總額 3,820萬圓中其の主なもの米麥及甘藷、茄子、胡瓜、漬菜、大根、馬鈴薯等の食用農産物であつて此の年額2,872萬圓に上つてゐる、其中米は612萬圓(21.31%)、麥は518萬圓(18.04%)、

食用農産物は1,742萬圓(60.65%)の割合を示して居り、就中食用農産物價額(米麥を除く)は農産總額の4割6分を占め遙に米麥價額を凌駕する實況を示し、大消費地を控えて多毛栽培に依る蔬菜花卉の旺盛なることが了解出来る。



元來三多摩地方の農耕地は市の近郊と異り、農耕組織も比較的變化に乏しく養蠶業と耕種農業中でも米、麥作を主としてゐたのであるが、時代の推移は此の地方にも多大の刺戟を與へ急激に蔬菜其の他の促成軟化栽培の如き園藝作物を増加し多角經營に轉化して來たのである。

又纖維工業の發展は勢ひ纖維原料たる棉花、羊毛、パルプ、苧麻、

亞麻等の輸入を益々多量ならしめつゝあるが、今次事變に因る國際貸借改善上之が輸入は可及的輕減せしむる必要があるので、是等の國內増産獎勵の趣旨に基き本府に於ても棉花、苧麻等の増産助長を爲すの外、燃料國策の一端としてのアルコール製造原料たるべき甘藷竝に事變に伴ひ軍用大麥の増産に努めてゐる。

尙本府に於ける特産物としては南多摩郡忠生村の軟化ミツバ、北多摩郡三鷹、武藏野、小金井地方の軟化ウド、草蓆、西多摩郡、南多摩郡の吉野、淺川、元八王子地方に於ける輸出百合根等の産出がある。

次に市部に於ける食用農産額は 1,071 萬圓で本府食用農産總額の 6割2分を占めて居り、食卓に上る新鮮な野菜の三、四割は市内で出來た物であり、食卓や書齋を飾る奇麗な草花の大半も市内の生産にかゝるものであると謂へやう、然し近來は交通機關の進歩に依り他府縣より短時間で新しい蔬菜類が搬入されるので、都市の農業は益々其の經營が困難になるばかりであるため都市農業の將來に就ては色々工夫研究を要する譯である、従つて高級な温室園藝の發展は近年頗る著しいものであるが、本府に於ける温室園藝は全國第一位を占めて居り其の總坪數約三萬坪に達してゐる。

島嶼の農業 昭和十二年に於て耕地面積合計3,434町歩、孰れも温帯圏にあり、而も暖流の影響を受けて氣候温暖植物の生育に適してゐるが、特に小笠原島は亞熱帯に屬してゐる關係上帝都の天然温室であつて植物は凡て熱帶性である、従つて冬季は特に各種の蔬菜の生育に適し嚴寒の候市内で賣られる胡瓜、茄子、トマトなどは殆んど本島産を以て占め、而も逐年増加の傾向にある、又過去に於て盛大であつた甘蔗の栽培も漸次クロトン、カラヂユームなどの觀賞植

物、古柯、デリス、レモン草などの藥用植物の栽培に移つて來たが將來頗る有望で益々發展の狀勢に在る、それに伊豆七島の島嶼に在ては未だ切替畑も少くないのであるが、氣候適順のため現在蔬菜、花卉、果實の園藝作物の栽培に勉めてゐるから將來相當の産額に達することゝ信じてゐる。

果 實 農産額中果實の年産額は43萬圓であり、就中南多摩郡稻城村の梨は多摩川梨として其の名高く産額9萬圓、其の風味、品質に於て獨得の地位を占めてゐる、其の他南多摩郡鶴川村の禪寺丸柿、西多摩郡吉野村の梅など有名で近頃は都人士の秋の行樂のため栗園も非常に増加して來た、又小笠原島に於けるバナナ、パパイヤ、小笠原オレンジ、マンゴウなどの果實も本府特産物の一つとして數へられてゐる。

養 蠶 本府に於ける養蠶の狀況を觀るに昭和十二年に於て養蠶實戸數20,061戸、收繭高141萬貫、内春蠶71萬貫(50.52%)夏秋蠶70萬貫(49.48%)で此の價額667萬圓であり、生絲は19萬貫、908萬圓の生産がある。「註一昭和十三年に於ける春蠶飼育戸數 17,340戸、掃立數量1,005,167瓦、收繭高676,001貫、價額2,720,293円—夏秋蠶飼育戸數 17,427戸、掃立數量1,313,156瓦、收繭高456,963貫、價額2,046,762円である」

之を十箇年前に比すれば養蠶實戸數5.420戸、收繭高12萬貫、價額176萬圓を共に減少したのである。

今繭絲業の趨勢を概觀するに農村に於て耕種農業に亞ぐ重要性を持つ養蠶業は古來幾多の盛衰變遷を経て來たが、近年は昭和六年の恐慌に次いで昭和九年の未曾有の恐慌に襲はれ劃期的な桑園整理を斷行して、一路合理的な安定産業を目指して不斷に優良桑園の能率化と繭質の改善、取引の安定を圖つて來た、一方製絲業に於ても之

と相併行して製絲工場及釜數の大規模な整理がなされ製絲技術の改善、能率化が計られる等蠶絲業の補強は各方面に亘つて講ぜられれのであるが、内外需給關係の悪化は絲價の低落を必至ならしめたため、事變當初の上昇傾向も十月以後は忽ち米國の不況を絲價に反映し、一路下向きに走り其の影響は當然繭價を支配し、特に事變に伴ふ應召、軍需工業への吸収による製絲、養蠶勞働力の不足、賃銀の騰貴、燃料其の他諸物價の騰貴とは相俟つて繭絲價の低落を餘儀なくしたのであるが、十三年七月に入るや米國財界好轉の徴を示し一方繭の減産及内地需要の増進とに依り絲價も八百圓臺に上昇し、生絲貿易亦強調の傾向となるに至つたことは府下養蠶家にとつて意を強ふするものがある。

事變下の生絲相場 (横濱市場の標準物現物)

		七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
絲 價	事變前	(昭和十一年) 円 738	円 771	円 734	円 771	円 863	円 871
	事變後	(昭和十二年) 円 880	円 841	円 827	円 767	円 721	円 685
		一月	二月	三月	四月	五月	六月
絲 價	事變前	(昭和十二年) 円 916	円 884	円 906	円 879	円 819	円 829
	事變後	(昭和十三年) 円 682	円 705	円 710	円 700	円 700	円 703

尙生産地方別に示せば南多摩郡が第一の産地で、之に亞ぐのは北多摩郡、西多摩郡である、以上三多摩地方に於ては農家の5割3分が

養蠶を営んでゐるが、其の養蠶總實戸數は18,953戸、收繭高は合計138萬貫(内春蠶69萬貫、夏秋蠶69萬貫)で此の價額654萬圓である、又收繭高は管内總數の9割8分を占むる状態に在るが蠶絲業の盛衰は府下農業の經營上重要な關係を有つてゐるので、本府に於ては蠶種の飼育及検査、栽桑に關する試験を行ふと共に繭檢定所を設けて検査に依る繭の取引を勵行し、取引の合理化を計る等斯業の發達に盡すところが多い。

殊に長期戦下に於ける農村勞力不足の聲は勢ひ斯業不振を招來することともなるので、昭和十三年度に於ては農村勞力補給對策の一つとして養蠶共同施設助成規程を設け應召者ある養蠶家に對し夫々助成を爲すことにしてゐる。

畜 産 業

近年國民生活様式の變化に伴ふ畜産物需要の累進と農家經營合理化のため家畜飼養とに依つて、畜産業も自ら隆盛に向つて來たのであるが、需要の増進は生産の増大を遙に超へ年々屠肉用として府内に搬入せられる家畜の頭數も亦夥しい數に上つて居り、今後と雖も需要は益々増進する見込である。従つて資源確保の上からも農村更生振興の見地からも本府に於ける畜産部面は一層擴充せらるべき趨勢にあるは悦ばしい現象であると謂はねばならない。

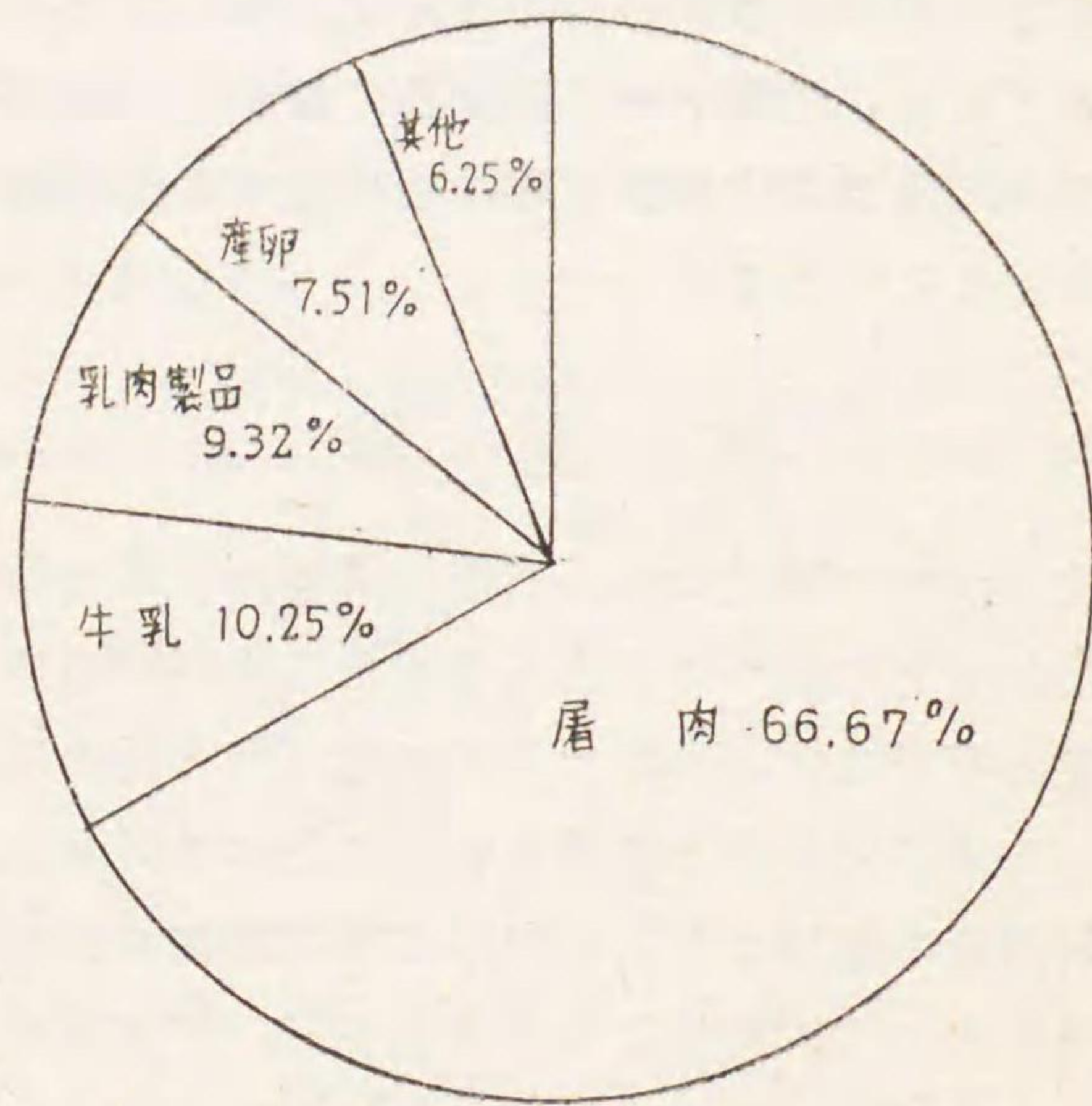
年産額 2,794 萬圓に上り農産額に亞いで第三位を占めてゐる、其の主要なものは屠肉、搾乳及家禽産卵と其の關係産物として生産する乳肉製品とであるが、其の中大部分を占めてゐるものは各屠場から搬出する屠肉である。

今や屠場は22箇所を數へ東京市の3箇所、多摩三郡の6箇所、島嶼

の13箇所であり、屠殺頭数は33萬頭、内牛4萬頭、豚28萬頭、馬、綿羊及山羊が約1萬頭で、其の肉量は571萬貫、價額は1,863萬圓を算し畜産總價額の66.67%を占め、全國畜産總額概算の1割6分に當り道府縣の首位に在る、之に亞ぐのは牛乳の286萬圓(10.25%)、乳肉製品の260萬圓(9.32%)、家禽産卵の210萬圓(7.51%)の順である。

畜産物價額 (昭和十二年)

總額 27,940,836円



又乳肉製品中で第一位を占むるものはバター(人造バターを含む)の381萬斤、127萬圓で、以下ハムの56萬圓、煉乳の27萬圓などである。

府下の家畜頭数は約7萬頭に過ぎない内約5萬頭は豚であるが、養豚の如きは一年約29萬頭(以上昭和十一年)の需要のある點から見ても將來十分發展の可能性を有してゐる、殊に四季青草を絶やさぬと

謂ふ自然に恵まれた大島、八丈島などの島嶼に於ける畜産は水産業と共に島にとって重要な産業の一つである。

蓋し大消費地を控えて肉類或は其の製品が食料品として重要な役割を持つてゐることは今更謂ふ迄もないことである、従つて是等畜産物の産額年々増大を見るのも當然と謂へやうが、他面に於ては多量の飼料を需要する許りでなく益々濃厚飼料の消費量が累進して行くことは事實である、殊に事變發生後間もなく支那は穀其の他の對日輸出を禁じ、又巨額の糧秣用麥類其の他が軍用として戦地に送られたため、國內飼料の需給は十二年度に於て激しい波瀾をみせた、如上の諸原因は今後速に解決を見ることは期待し難い事情にあるので飼料問題は著しく重要性を高めて來た、従つて飼料需給の改善を計り畜産經營を安定せしめることが最も緊要であると謂へやう。尙本府に於ける馬の飼養頭数は比較的少數であるが事變に應じ徴發馬も相當數に上つてゐる關係上、其の補充竝に軍用候補馬の鍛鍊馴致の施設を爲すと共に有畜農業の立場から見ても、將又羊毛増産の見地からするも綿羊の飼育を必要とするので其の奨励に努めてゐることは謂ふ迄もない。又今次事變に當り軍用被服材料として兎毛皮の需要著増に伴ひ家兎の改良増殖を計り、兎毛皮の増産を促進する等其の改善助成に努めてゐる外、昭和十三年度に於ては農村勞力の補給對策として朝鮮牛の共同購入助成竝に畜力機の購入助成などを實施してゐる。

林 業

本府に於ける山林は單に林産物の對照としてのみでなく東京市の水道の水源地として市民に飲料水を供給し、更に七千町歩の下流を

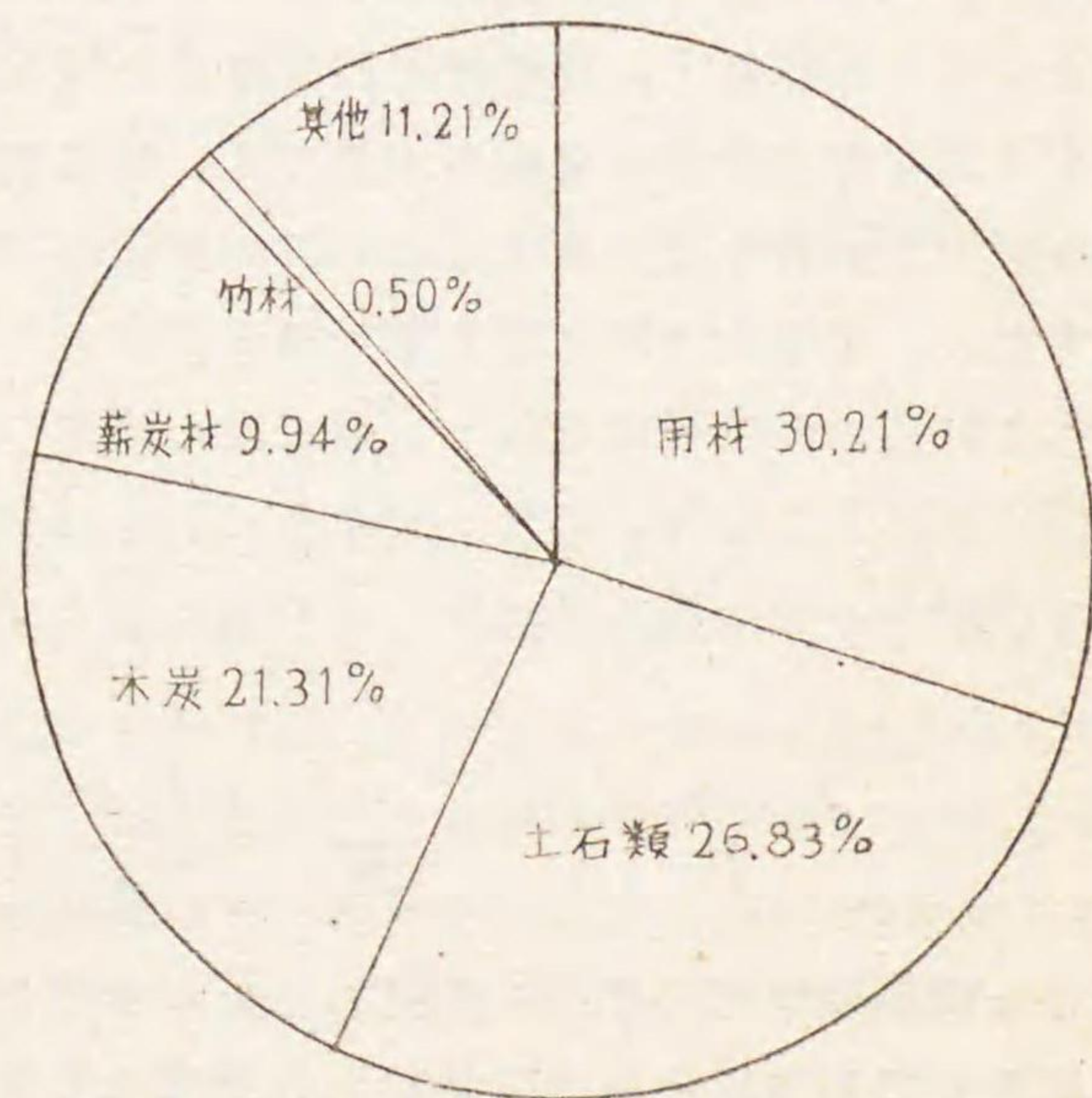
灌漑する重要な役割をつとめてゐると、一方林業は大都市に近接してゐる関係上緑地計畫に伴ひ其の観光保勝と林業施設とには自から新しい特色を有つて居り、他面には武藏野の風景と切り離すことの出来ない趣ある風致を作つてゐるのである。

林野面積は八萬町歩、其の大部分は三多摩地方に在つて林野總面積の69%に當り、就中地勢の関係上西多摩郡が其の首位を占めてゐる。

本府の林産總額は429萬圓で西多摩郡の198萬圓(4割6分)、之に亞ぐのは大島の64萬圓、北多摩郡の57萬圓の順であるが、林産物中其の主なるものは建築用材の129萬圓、木炭の91萬圓、薪炭材の42萬圓などである。

林 産 物 價 額 (昭和十二年)

總 額 4,289,596円



又林野副産物として見るべきものは筍及栗の各12萬圓、ワサビの7萬圓、サカキの4萬圓などである、一方大島、八丈島に於ける特産物に椿がある、冬季には深緑の葉に眞紅の花を付け鳥嶼特有の情緒をかもしてゐるのであるが、其の實から採る椿油の産額は20萬圓に上つてゐる、此の外鳥嶼の特産としては御藏島及三宅島からツゲ材、桑材、新島に産する軽石の一種で建築材料として使用せられてゐる坑火石などがある。尙土石類中でもセメントの材料となる石灰岩が最も多く年額33萬圓を産し、其の主産地は西多摩郡及南多摩郡である。

上述の林産物中木炭の利用と其の増産に付ては最近各方面から注目せらるゝに至つた、殊に木炭瓦斯發生装置の利用がガソリン、重油の消費節約を爲し得て石油の輸入を防遏し、他面に於ては木炭の新規用途を開拓して木炭生産者の窮狀打開の一助ともなるので、本府に於ては木炭パルプの増産奨励並に木炭瓦斯發生機設置の奨励助成に努めると共に保安林設置荒廢林地の復舊、其の他直接、間接に造林を行つて森林經營の改善を圖つてゐる。

水 産 業

水産業は本府原始産業中でも活潑な一部門を占めて居り、アマノリ、貝類の養殖場として最も適した東京灣に面し又多摩川、江戸川などは各種の有用水族の繁殖に適してゐる許りでなく、伊豆七島、小笠原諸島の近海は黒潮の影響を受けてゐる関係上其の水族も頗る豊富であるため、本邦に於ける屈指の好漁地として夙に著名である。

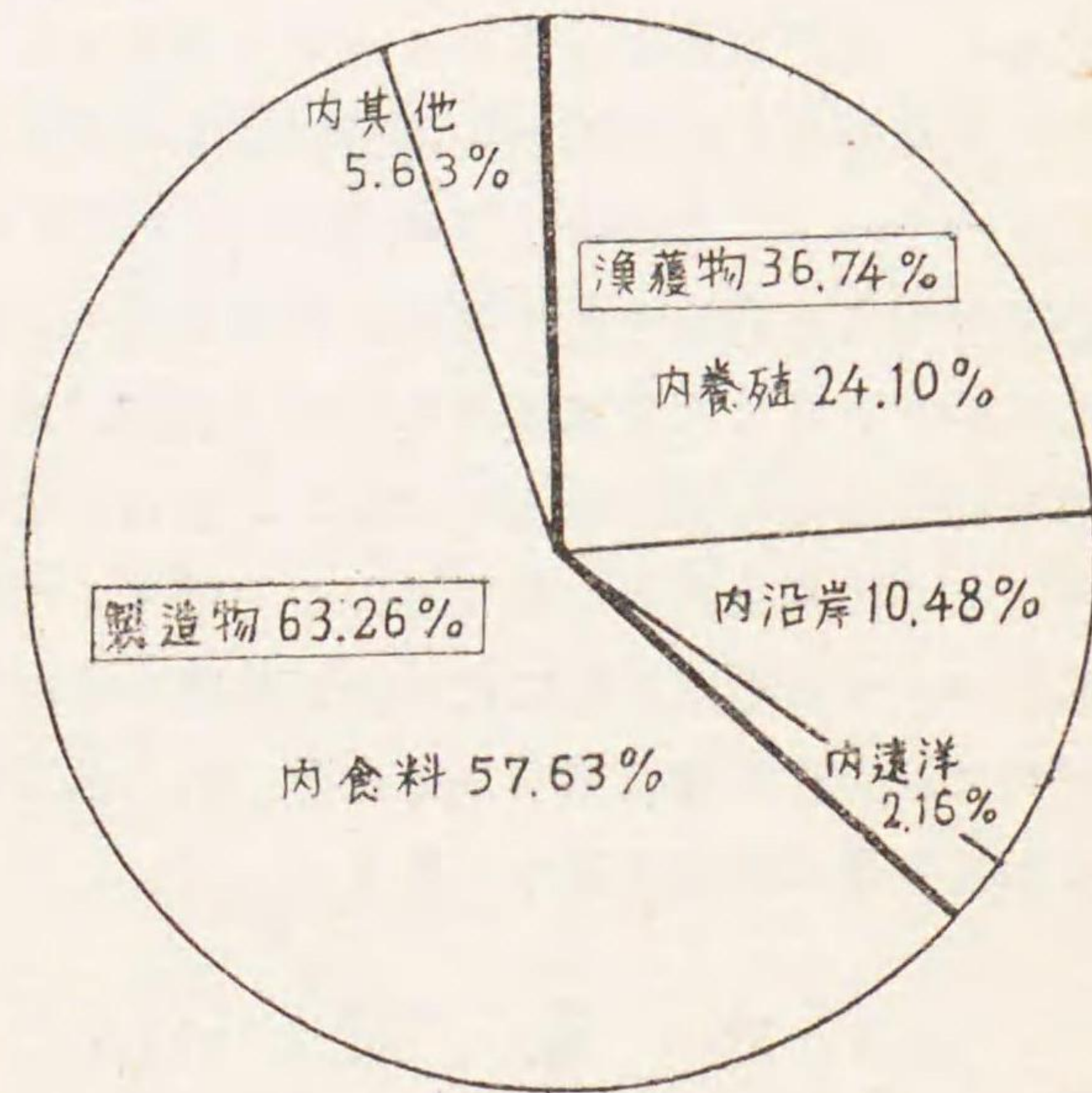
水産業に従事する漁船は8,455隻、内動力を有せざるもの6,556隻、動力を有するもの1,899隻であり、水産業者は34,906人、其中業主

12,244人、被用者22,662人である。

府下の水産物総額は2,399萬圓に上り、内漁獲物は881萬圓(36.74%)、水産製造物は1,518萬圓(63.26%)の割合を示してゐる。

水産物價額 (昭和十二年)

總額 23,995,902円



本府に於ては多摩川にアユ、マス、江戸川及中川等に鯉、ワカサギなどを放流して、其の繁殖に努める一方アユ、マスを池に養殖することを指導する等、各種養殖法の改善を圖ると共に優秀漁船の建造奨励、船揚場の修理、増設を爲し又根本対策として樞要の場所に漁港を設置するなど、島嶼水産業の開発振興のため相當の努力を拂つてゐるので其の産額も近年漸増の傾向を示すに至つた、殊に事變

下に於ける資源開發の見地から見ても一層其の生産増加に努めねばならない譯である。

府下に於ける養殖場数は369(内アマノリ200)、其の面積276萬坪(内アマノリ166萬餘坪)で年額576萬圓(内アマノリ520萬圓)の收穫を上げてゐるが、近來東京灣に於ける「アマノリ」に付ては諸工業の發展につけ海中に排出される汚水や汚物の附着に依つて其の生育を妨げられる様な傾向があるのと、更に築港其の他のための埋立工事に依つて海岸近くの養殖區域が縮小せられ「アマノリ」の産額及品質などに影響して行くので、最近沖合養殖場の開拓のため實地試験を行つてゐる外其の單一經營からアサリ、ハマグリ、カキ類の養殖を兼營せしめる海の多角經營など養殖法の改善に努めてゐる。

又遠洋漁業も近年増加の跡を示し年産額52萬圓に上り、其の中小笠原島からは捕鯨36萬圓(捕鯨頭數131)の外珊瑚や正覺坊などがとれる。

尙本府の重要水産物中でも「アサリ」は其の生産高536萬貫、價額56萬圓であつて全國第一位を占め其の割合は數量で3割3分、價額で4割4分に當る、ウナギも亦6萬貫、此の價額29萬圓で全國有數の産地である。

次に漁撈、養殖と關聯して水産製造物を看過することは出来ない、就中本府の名産として全國的に名聲を博する淺草海苔は其の質と謂ひ、其の香氣と謂ひ、他の追隨を許さぬところであるが、其の年額は22萬貫、717萬圓に上つてゐる外、佃煮は141萬貫、304萬圓で孰れも全國道府縣の首位を占め、其の割合を見るに海苔は數量で2割7分、價額で4割7分を、又佃煮に於ては數量で4割8分、價額で5割2分に相當してゐる。尙カマボコ、チクラの105萬貫、186萬圓も我國著名の

生産地であると共に鹽藏物の89萬圓、魚油の84萬圓などは水産製造物中ても其の産額の多い方であると謂へやう。殊に今次事變に於ては干魚の供出に意を拂つたことは謂ふ迄もない。

商 業

東京市は元來消費都市、商業都市として發達したのであるが、他面には本邦最大の生産都市、集散都市として頗る重要な地位を占めて居り、是等出入貨物の運輸並に流通のため諸機關が顯著な發達を遂ぐるに至つたのである。従つて東京市を中樞とする本府の對内對外の商業が繁盛を極めてゐることは蓋し當然のこと、謂はねばならない。今府下に於ける各種業態に就いて概觀するに次の通である。

交通 東京市内の主要交通機關である**市内電車**は依然重要な役割を課せられてゐる、其の中路面電車は市の經營に係り夫々バス、タクシー、東京地下鐵道など高速交通機關の發達に依つて餘り振はなかつた様であつたが、漸次好轉の傾向を辿るに至り近年一段の發展を見る様になつた、昭和十二年に於ける營業線路は174軒で、年額2,200萬圓の収入を擧げてゐる。**乗合自動車**市内の主要道路を走る乗合自動車は當初路面電車の補助機關的の役目を果すに過ぎなかつたが、今日では市營及會社經營共に市内主要交通機關として年々堅實なる發展を遂げて居り又郡部に於ても其の發達は近年目覺しいもので逐年營業路線の擴張を行つてゐる。**郊外電車**都市の躍進と郊外生活者激増のため近年一層其の發達に拍車を加へ東京市と近郊町村間との連絡交通は益々利便を齎すに至つた、現在京濱電氣鐵道外七線で226軒に達して居り其の収入年額2,790萬圓を示してゐる。鐵道國有鐵道以外に地方鐵道は東武鐵道外十三線を數へ、各線に亘り

電化或はガソリンカーの運轉に依つて郊外電車の躍進と相呼應し放射狀に驚異的發達を遂げたのであるが、是等地方鐵道の収入總額は2,930萬圓に達し、年々貨客の増加が著しい。**定期航空**近代的交通機關として最近頃其の發展を示した定期航空路は今や東京及大阪を中心として益々整備擴充されるに至つた、殊に今次事變の勃發は之に拍車を加へて一層其の發達を招來したことは謂ふ迄もない、其の一例としては日本航空輸送會社の國際航空會社と合併、資本金2,550萬圓で大日本航空株式會社の設立を見たるなど將來への飛躍に邁進しつゝあることが窺はれる。

以上各種高速交通機關の普及發達は其の副産物として年々多くの交通事故の發生を招來し、昭和十二年中の是等死傷者は地方鐵道及郊外電車で其の總數527人、其の中前者2割7分、後者7割3分に相當する、又市内電車、諸車其の他では14,821人(内死亡467人、負傷14,354人)を數へ就中自動車に因るもの8,867人(6割0分)之に亞ぐのは自轉車の3,184人(2割1分)であるが寒心に堪へないところである。

運輸 年々東京市に吞吐される貨物は陸運、海運、河川運の三つの經路を経て運輸されるのであるが、昭和十二年中に集散した總數量は2,362萬噸(内入貨物1,802萬噸)に上り前年を凌駕すること實に269萬噸である、然し陸運中鐵軌道に依る運輸以外に貨物自動車運送が問題になるが是等の數量は含んでゐない。

尙總出入貨物の類別に付て觀察するに昭和十二年分は詳かでないが同十一年に於ける入貨物の主なものとしては鑛產品の37.29%が首位で林產品の13.80%、工產品の13.77%、農產品の11.12%の順で、出貨物は雜品の32.77%が首位で之に亞くのは工產品の18.90%、鑛產品の16.24%、肥料の11.40%などである。

以上の運輸経路中運送量の大部分と運賃の低廉を特徴とする海運に依る貨物は總數量の44.48%を占め貨物港であり、入超港であり、荷役港たる東京港を經由してゐるのである、是等海運に依る貨物の集散状況を見るに次の通である。

1. 港内荷役量	886萬噸
2. 横濱仲繼に依る京濱間移動量	236
3. 近縣各港より直航機帆船に依る移動量	42
4. 東京灣汽船株式會社扱量	14
5. 京濱間筏移動量	14

而も其の港勢は逐年發展の跡を示し、滿洲事變を契機として從來の京濱間舩運送より直接本船荷役に推移するの趨勢に立ち至りて一層商工業の驚異的發達と不可分の關係を有することになつた、殊に今次事變は非常時景氣に拍車を加へて本港隆昌の一大起原を齎すに至つたのである。

株式取引所 昭和十二年度に於ける東京株式取引所の取引員總數は112人で、資本金總額5,000萬圓(内拂込額4,250萬圓)であり、同年中の收入金額は1,103萬圓、支出金額は523萬圓である。

今近年に於ける東京株式取引所の株式市況を概觀するに、其の活況が昭和六年秋勃發した滿洲事變を契機とする國家財政の膨脹と同年末に於ける金輸出再禁止に因る輸出貿易の伸展に依るものであることは周知の通であつて、昭和六年末を起點として我國經濟界は從來の萎縮沈滞から脱して急角度の好轉を示し、物價の昂騰、生産の増加、企業収益の好轉、國民所得の増加等目覺しき發展を遂げた、殊に事業會社は新設、擴張、増資、拂込相踵ぐの盛況を呈し、一方國債は勿論地方債、社債も次表の如く急激なる増高を示すに至つた。

	株式會社數	公稱資本金 百萬圓	國債現在高 百萬圓	地方債 百萬圓	社債 百萬圓
昭和六年	19,657	17,443	6,002	1,650	3,098
同七年	20,018	17,327	6,548	1,822	3,115
同八年	20,771	17,751	7,821	2,047	2,995
同九年	21,981	18,791	8,650	2,402	3,199
同十年	23,268	19,888	9,580	2,511	3,244
同十一年	24,752	21,423	10,395	2,551	3,483
同十二年	33,396	25,099	11,892	2,669	3,526

備考、公稱資本金に於て一年間の拂込金を年別に示せば昭和六年196百萬圓(以下同じ)同七年163、同八年415、同九年544、同十年425、同十一年757、同十二年1,896である。

従つて昭和八年以來の株式市況は年々好調の一途を躍進し、唯だ昭和九年後半より十年六、七月へかけては一般景氣の上昇運動が鈍化したのを反映し、一方盛に行はれた株式公開、新會社濫設に依る資金固定のため不振に陥つたとはいへ、大勢は市價の昂騰に賣買高の増進に旺盛なる活況を持続した、殊に昭和十二年の如きは下半期に於ては支那事變勃發のため相場急落し、賣買高亦激減したとはいへ、上半期に於て買人氣沸騰して諸株奔騰、賣買高は屢々一日百萬株を突破して、本取引所創立の記録を更新すること二回にも及ぶといふ未曾有の盛況を展開したのである。

一方國債市場亦赤字公債の激増にも拘らず、金融緩漫、金利低下を好感して昂騰し、賣買高も昭和十一年の如きは同三年以來の巨額に上るといふ盛況を呈した、唯だ甲號五分利債が十年頃より波瀾を描きつゝ低調を示したのは、低利債に借替が行はれたことに因るものであつて已むを得ぬところであらう、今この間に於ける株式、債券の賣買高の變遷を表示すれば次の通である。

株式市場賣買高

	總 數	長期取引	短期取引	實物取引
昭和六年	74,898 ^{千株}	25,471 ^{千株}	45,683 ^{千株}	3,744 ^{千株}
同 七 年	103,661	41,928	54,627	7,106
同 八 年	119,016	50,823	60,605	7,588
同 九 年	113,287	49,956	53,470	9,861
同 十 年	100,158	33,811	59,606	6,741
同 十一年	108,353	44,693	53,576	10,084
同 十二年	155,825	56,219	86,970	12,636

國債市場賣買高

	總 數	長期取引	實物取引
昭和六年	1,200,901 ^{千円}	834,638 ^{千円}	366,263 ^{千円}
同 七 年	1,049,821	826,988	222,833
同 八 年	969,258	695,774	273,484
同 九 年	843,733	603,068	240,665
同 十 年	999,807	504,384	495,423
同 十一年	1,368,997	602,910	766,087
同 十二年	1,262,223	609,034	653,189

然しながら、この活況を彼の世界大戦當時の黄金時代に比較するときは頗る其の様相を異にしてゐるのである、即ち彼にあつては所謂主力株を中心とする全面的の活況であつたのに反し、此にあつては一般經濟界の跛行景氣を反映して勢ひ凹凸的なるを免れず、時に或は全面的の活況を呈したこともあるとはいへ大勢は輸出貿易の伸張に伴ふ輸出工業株、時局を背景とする軍需工業及新興化學工業株

を中心とする雜株の活躍であつて、從來の主力株乃至一般平和産業株は之に伴はざるものがあつたのである、かくの如く近年に於ける株式飛躍の中心は從來の主力株から雜株に移行したかの觀を呈してゐるのである、従つてこの數年間に飛躍的昂騰を示した軍需工業株、其の他の事業株は數年前迄は業績不振のため、甚だしき低位にあつた關係上其の騰貴率が一層目覺しかつたのは當然である。更にこの數年間に於ける特徴として擧ぐ可きものには、インフレ景氣に伴ふ新舊株式の公開賣出、生産力擴充に伴ふ拂込、増資の盛行の外に所謂無名株の亂舞があり、所謂小型新興株の登場がある、是等のために實物市場は一層の股脈を來した譯である。

以上の如く昭和八年以降に於ける證券市場の躍進は寔に驚歎に値するものがあるが、然し固より一路坦々として進んで來た譯ではなく内外に頻出する重大問題を送迎して幾度か難關に直面して來たことは謂ふ迄もない、最近に於ては今次支那事變の勃發するや戰時體制の確立となつて諸株暴落相踵ぎ、復々、半恐慌的場面を繰返すに至つたのであるが九月中旬頃より市況漸く恢復し、一方戰局は皇軍奮戰、北支に、上海に、大勝を博し、十二月に入るや敵首都南京も之を攻略するといふ進撃ぶりに、新東、日本産業株などの主力株一齊に騰貴し戰勝相場を現出したが、事變の長期化は避け難しと見られ、第三國との國際關係も摩擦多く政治、經濟の戰時體制は更に一段の進展を見る状態となつて市況の前途は樂觀を許さぬ情勢となるに至つた。かくの如く此の振古未曾有の非常時局下に於て經濟界の反射鏡である證券市場の様相が如何なる變化を顯現してゐるか大體窺知せられるのである。

會 社 昭和十二年末に於て本府に本店又は主たる事務所を有す

る會社總數は17,929社、公稱資本金又は出資額は1,252,928萬圓(内拂込資本金855,799萬圓)の巨額に達して居り、全國總額に比するときは社數2割1分、公稱資本總額實に4割7分を占めて道府縣の首位に在る。

今會社組織別に依つて觀察するに株式會社は5,859社で會社總數の3割3分を占め、其の資本金總額は1,168,364萬圓に達し、合資會社は9,533社(5割3分)其の出資額23,753萬圓で、合名會社は2,531社(1割4分)其の出資額60,555萬圓である、その他株式合資會社は2社16萬圓、相互會社は4社其の基金總額240萬圓である。

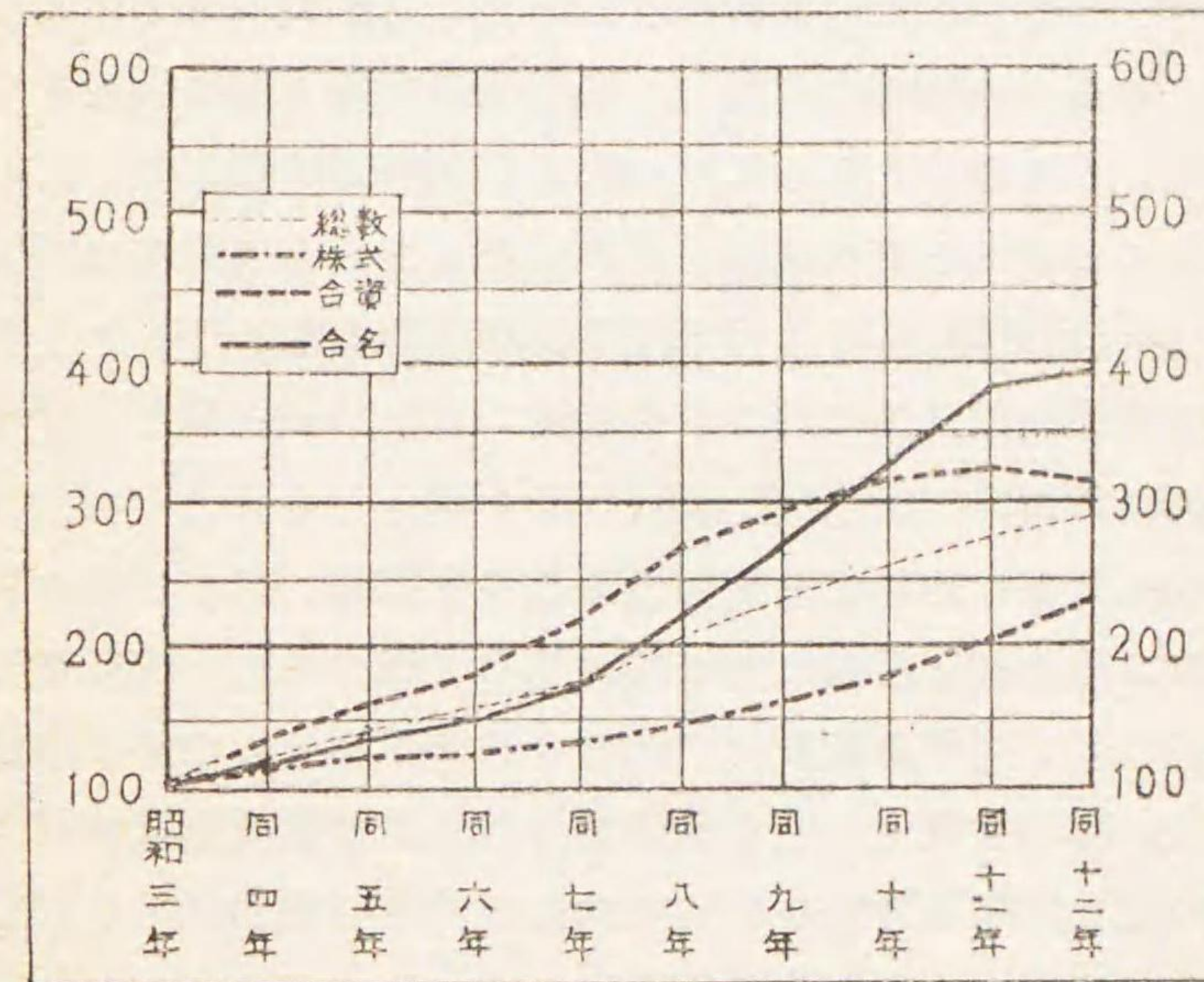
之を會社企業の營業別に觀ると商業に關する會社が最も多く9,843社、資本金總額400,157萬圓で會社總數の5割5分を占め就中物品販賣業の6,528社、資本金總額53,115萬圓が其の首位にある、又工業會社は7,011社(3割9分)、資本金總額608,889萬圓で其の中機械器具工業の1,586社、(資本金總額105,246萬圓)を第一位として之に亞ぐのは化學工業の1,028社(資本金總額138,853萬圓)、金屬工業の814社(資本金總額69,270萬圓)、食料品工業の643社(資本金總額36,250萬圓)、紡織工業の456社(資本金總額34,452萬圓)などで、其他の工業に屬する會社は1,512社(資本金總額20,749萬圓)である。以下運輸會社の507社、鑛業會社の410社、農業會社125社の順で、最も寡少のものは水産會社の33社にして大商工都市を有する大阪府を凌駕すること實に社數7,006、資本金總額735,373萬圓である。

更に之を前年に比すれば會社總數に於て652社(0割4分)、資本金總額で171,862萬圓(1割6分)の増加を示してゐる、即ち時局關係などに依つて商工業の賑盛を見たものであるが殊に軍需工業を中心とする工業界の伸展は驚異的躍進を遂ぐるに至つた、就中其の社數及

資本金總額に於て増加の著しいものとしては機械器具工業の279社(49,909萬圓)を第一位として之に亞ぐのは化學工業の70社(72,845萬圓)、金屬工業の73社(6,938萬圓)、金屬鑛業の48社(7,085萬圓)、石炭鑛業の37社(18,012萬圓)などである。

會社數増加の趨勢

昭和三年を百としたる指數



而して會社分布の狀態を觀るに、東京市は周知の通其の大部分を占め17,545社を有し其の資本金總額は1,245,673萬圓に達してゐる、之を本府總數に對比するときは社數9割8分、其の資本金總額9割9分に當つてゐる、又郡部では北多摩郡の138社(資本金總額2,963萬圓)に亞ぎ八王子市の117社(資本金總額1,204萬圓)西多摩郡の55社(資本金總額2,146萬圓)の順位である。

〔店舗及商業従事員〕 昭和五年の國勢調査に依れば、東京市内の商業に従事する者は約66萬で有業者總數の3割1分に當つて居り、又商店の數は昭和六年に於ける商業調査の結果に依ると、卸賣商21,700店、小賣商店の數は極めて多く普通小賣店142,194店、百貨店36店、公私設の小賣市場660箇所となつて居り、其の他の露店行商の數が大體14,000餘に達すると見られてゐるが、大資本に依る大規模經營の進出に對し小資本に依る個人商店が如何なる對策を以て將來に善處せねばならぬかは刻下の問題で、是等大資本の重壓に悩む中小商人の更生策として設けられるに至つた商業組合は國家、府、市の獎勵助長に依つて著々と其の實績を擧げてゐるが、現在府下の組合數は165、組合員總數26,345人、出資總額364萬圓に達してゐる、昭和十二年度の助成狀況は國に於ては組合數2に對し8,695圓を、府に於ては165組合に對し113,508圓を助成してゐる。

尙今次事變下に於ける物資需給調整の實施や、對支貿易の衰亡等のために、中小商工業者にして其の影響を蒙つたことは如實に物語るものがあり、是等の窮狀を切抜ける方策としては中小工業振興資金の支出、轉業相談所の開設職業紹介所に於ける失業救濟事業及授産場等の職業輔導事業其の他可及的失業轉業對策が行はれつゝあるが、猶今日困難の立場に在るものとしては其の經驗、資格等に於て容易に工業方面へ轉じ得ざる者或は歸農も困難な事情に在る者などの多いことであるが、是等の問題の解決は相當困難であるとはいへ適切な對策を速に實施する必要が痛感されてゐる折柄、昭和十三年に至り殷賑産業の勞務充足と物資動員強化に依る失業者救濟のため東京職業紹介所に於ては厚生省の立案に則り半永久的な職業輔導講習の計畫が樹立されるに至つた。

又商店法が勞働保護の立場より商店使用人のために制定されたのであるが、商業の繁盛を極めてゐる大商工都市を擁する本府としては本法の制定が有意義なるものであることは謂ふ迄もない。

〔商品取引所〕 商品取引に關する特殊の機關として擧ぐべきものは商品取引所と中央卸賣市場とである、商品取引所は現在東京米穀取引所と東京砂糖取引所との二つがあり、前者に於て取扱つた公定相場は全國價格の指導標を爲すものであつて、其の取扱高は米穀2,789萬石、92,319萬圓、綿絲259萬捆、65,111萬圓であり、砂糖取引高は1,455萬袋、29,195萬圓である。

〔卸賣市場〕 生鮮食料品の卸賣機關としては東京中央卸賣市場がある、大正十二年公布の中央卸賣市場法に基き大都市の生鮮食料品の配給を統制し、合理的な取引方法を規定の上公正妥當な卸賣價格を決定して都市消費者の生活安定と地方生産者の利益向上を圖るため開設せられたもつて、其の市場區域は大東京市域である、現在の取扱品目は魚類、蔬菜、果實、鳥肉、兔肉、卵であるが將來は肉類部卸賣人の收容と共に一般獸肉も取扱ふ豫定である。

更に金融關係に付いて概觀すれば次の通である。

〔銀行〕 昭和十一年末に於て本店28の外支店377で、其の種類は特殊銀行3(支店5)普通銀行18(支店277)貯蓄銀行7(支店95)を數へ、資金總額は76,630萬圓を超えてゐる、是等本支店銀行の預金高は12,615,364萬圓(内年末現在高396,162萬圓)又貸付金は6,201,648萬圓(内年末現在高377,576萬圓)に達して居り、斷然他府縣を壓し全國金融の中心たることを示してゐる。

〔産業組合〕 各種産業組合の活動は農村方面に於ける經濟更生運動の核心を成し、又都市に於ける中小商工業者の金融機關としての信

用組合の活動は共に刮目するものがある、殊に銃後國民の經濟機關として重要な役割を擔當することになつたため、應召した遺家族の生業資金、統制經濟に依る轉失業資金、生産力擴充のために要する資金など所謂事變關係金融の圓滑を計ると共に、國民貯蓄の奨励に依り物價の抑制、國債の消化に努め、又大麥其の他軍需品の供出、統制諸物價の公正配給等總て事業は國策の一線に沿つて爲さるゝのであるが昭和十二年度に於ける組合數は聯合會 5、産業組合中調査組合數 237に對し組合員 177千人、其の出資總額は 2,559萬圓(内拂込濟額 1,927萬圓)で貯金高 5,455萬圓、貸付高 6,541萬圓に達してゐる。

無盡 既往の趨勢を觀るに、其の業績年々低下の傾向が窺はれたのであるが、昭和十二年に至り遽かに進展狀況を示したことは洵に業界のため意を強ふするものがある、現に社數 23、資本金總額 500萬圓(内拂込資本金 283萬圓)組數 5,461を算し、今後尙ほ増勢の一途に向つてゐる、之を前年に比すれば組數 289、口數 13,026、給付金契約高 2,587萬圓、掛金契約高 2,715萬圓を孰れも増加して居り、其の原因が何にあらうとも無盡の理解が透徹し、其の利用範圍が擴大されたことは否み難い事實として見る事が出来る。

質屋 庶民金融機關とも謂ふべき質屋の總數は 1,643店で、前年に比し 39店の増加を示してゐる、是等質屋に於ける入質口數は 987萬口、其の金額 5,228萬圓、受質口數は 872萬口、4,714萬圓で、流質は 105萬口、439萬圓であるが、就中本府に於ける公益質屋は昭和二年公益質屋法が制定されて以來頗る其の發達を見るに至つたのであるが、昭和七、八、九年に亘る政府の時局匡救事業としての公益質屋設置奨励方針の影響を受けて、此に現今の如く長足の發達を遂ぐるに至つたのである、現在其の總數³⁴で經營主體別に見れば東京市營²⁰

箇所、八王子市、青梅町、五日市町、檜立村の各 1箇所と東京府社會事業協會經營の 10箇所であつて、其の貸付資金總額は 1,107,000圓で内貸付在庫額は 1,015,000圓、取扱總口數 192,168口に上つてゐる。尙古い歴史を有する私營質屋の狀況を觀察するに公益質屋の出現に依つて若干影響を受けた様であるが、依然庶民金融機關として重要な地位を占めてゐることは謂ふ迄もない。

次に質屋の分布状態は東京市内では舊市域に 677店、新市域に 926店、之を區別に見ると豊島區の 94店を最多とし浅草區の 87店、荒川區の 83店、本郷區の 76店、澁谷區の 69店、下谷區の 65店が順次之に亞ぎ少ない方では赤坂區の 12店、麴町區の 13店であり、郡部では僅かに 40店に過ぎないが、質屋利用者層の地域特質の一端が窺はれるのである。

郵便貯金 昭和十二年度に於ける預入は 18,891,600口、41,712萬圓(平均一口の預入高^円 22.08)拂戻は 8,748,833口、35,931萬圓(平均一口の拂渡高^円 41.07)で年度末現在に於ける預入人員 5,505,160人、其の金額 51,277萬圓である、之を前年に比すれば人員 502,474人、金額 5,904萬圓の増加であつて、國民の零細なる貯蓄の結晶である郵便貯金の増加振りが最近如何に目覺しいものであるか窺はれるのである。

郵便爲替 昭和十二年度に於て内國爲替の振出高は 6,274,453口、11,390萬圓、拂渡高は 6,584,570口、13,038萬圓で、前年に比し振出 457,300口、624萬圓、拂渡 29,860口、639萬圓の増加である、又外國爲替は振出高 34,826口、165萬圓、拂渡高 183,531口、543萬圓にて前年に比し振出は 15,637口、92萬圓、拂渡は 61,904口、218萬圓を夫々増加してゐる。

尙昭和十二年三月末日現在に於ける東京市内所在の郵便局所數に

付て示せば舊市域278局、新市域363局計641局で前年の604局に對し37局の増加であるが、増設局所は大部分新市域に於けるもので舊市域では僅か3局に過ぎない、又郡部に於ける局所数は82局で其の中多摩三郡に58局、島嶼には24局である。

以上銀行業外各種金融機關に於ける異狀の進展は時局の發展に伴ひ國債は増發されるし、國內散布資金が横溢せる機會に乗じて政府の貯蓄奨勵運動が其の效を奏したとみることも出来る、此の點は軍需工業方面に直接、間接に關係を有する本府に於て其の傾向が濃厚且つ顯著であることは謂ふ迄もない、近い例は住宅地などの分讓に國債拂込を歓迎するとか、銀行業が先を争ふて國債擔保の貸付に腐心してゐる事情はそれであるが、一方國債の發行に依つて集められた資金は其の大部分が國內に散布される、そして其の資金は再び貯蓄奨勵運動の旗下に還元されるのであるから、其の資金を以て國債擔保の貸付に運用するといふことは所謂國債のリング制とも謂ふべき一つの方法として考へられることである。

尙概括的に通貨、金融部面の動きを觀るに、昭和十二年六月支那事變の勃發を契機として慌しく戰時體制への展開を急いだことは周知の通であるが、本年に入つての推移も専ら同一の線に沿つた發展、整備であつて、他の諸經濟部面と同様に戰時經濟統制強化の投じた影響の跡を種々の角度から指摘することが出来る、而も十三年度を通じて最も特徴的な事象は通貨方面に於ては現金通貨及預金通貨膨脹の趨勢が看取されることである、殊に十月に入りてより預金通貨は現金通貨よりも急膨脹を示してゐる。次に金融部面に於ける特色としては等しく事變下にありながら、昨年下期の如き急角度の生産力擴充時代に比すれば概して順調なる推移を迎ることが出来たこと

である、従つて昭和十三年末に於ける金融市場の推移に就ても樂觀的見方が有力であつて、日銀當局の觀測に依つても昨年末に見た様な年末金融對策として政府資金の市場放出などの非常金融對策の要はないであらうとのことである。

保 險 昭和十二年に於ける、本府の保險界を見るに先づ保險會社の數は生命保險會社(普通生命及徴兵)が本店27社、支店12社で、損害保險會社は本店29社、支店16社である、以上府内に本店を有する會社に付て其の資本金額を一瞥するに、生命保險會社の資本金總額は3,825萬圓(内拂込額1,713萬圓)で、損害保險會社の資本金總額は22,550萬圓(内拂込額10,050萬圓)であり、新契約高は生命保險會社では1,637,440件 256,381萬圓、損害保險會社に於ては14,683,818件、2,140,177萬圓で年々増加の一路を辿つてゐるが、今次事變に依つて各社保險金支拂は著しく増加したことが窺知せられる。

尙府内所在郵便局の取扱にかゝる、簡易生命保險を見るに昭和十二年度末現在に於ける契約高は終身保險 494,218件、8,899萬圓、養老保險2,034,057件、39,649萬圓、小兒保險 388,484件、6,289萬圓で人口の増加に伴ふ必然的增加と當局の普及宣傳とに依つて近年激増の傾向を示してゐる。

統計表

1. 生産物總價額

(1) 各種生産物價額

年次	總額		農產物		畜產物	
	價額	指數	價額	指數	價額	指數
昭和八年	1,351,338,862 ^円	100	28,492,009 ^円	100	19,017,271 ^円	100
同九年	1,558,350,334	115	25,967,917	91	20,270,814	107
同十年	1,804,047,877	134	29,975,849	105	22,317,412	117
同十一年	2,080,093,375	154	35,086,300	123	23,797,611	125
同十二年	2,738,546,659	203	38,201,981	134	27,940,836	147

年次	林產物		水產物		工產物	
	價額	指數	價額	指數	價額	指數
昭和八年	2,494,774 ^円	100	14,856,651 ^円	100	1,286,478,157 ^円	100
同九年	2,423,100	97	16,475,324	111	1,493,213,179	116
同十年	2,799,786	112	19,907,334	134	1,729,047,496	134
同十一年	3,691,863	148	19,974,537	134	1,997,543,064	155
同十二年	4,289,596	172	23,995,902	162	2,644,118,344	206

(2) 各種生産物

市郡島名	總額	農產物	畜產物
總額	2,738,546,659 ^円	38,201,981 ^円	27,940,836 ^円
東京市	2,629,749,030	16,128,712	24,301,078
舊市域	928,233,061	429	15,659,924
新市域	1,701,515,969	16,128,283	8,641,154
郡部	102,188,803	20,410,413	2,766,744
八王子市	19,646,907	89,336	161,212
西多摩郡	25,034,438	4,036,540	382,841
南多摩郡	18,553,955	6,888,837	620,599
北多摩郡	38,953,503	9,395,700	1,602,092
支廳管内	6,608,826	1,662,856	873,014
大島	3,199,367	607,663	481,981
八丈島	1,591,859	481,478	336,287
小笠原島	1,817,600	573,715	54,746

2. 工

(1) 工業

年次	總額	紡織工業	金屬工業
昭和八年	1,286,478,157 ^円	156,376,349 ^円	170,491,023 ^円
同九年	1,493,213,179	192,708,476	207,490,320
同十年	1,729,047,496	205,329,770	272,172,764
同十一年	1,997,543,064	206,823,699	318,593,441
同十二年	2,644,118,344	233,029,563	544,985,453

價額地方別 (昭和十二年)

林產物	水產物	工產物	總額比例
4,289,596 ^円	23,995,902 ^円	2,644,118,344 ^円	100.00%
236,517	21,551,871	2,567,530,852	96.03
—	4,516,402	908,056,306	33.90
236,517	17,035,469	1,659,474,546	62.13
3,098,901	78,980	75,833,765	3.73
974	1,653	19,393,732	0.72
1,978,940	44,338	18,591,779	0.91
545,241	9,016	10,490,262	0.68
573,746	23,973	27,357,992	1.42
954,178	2,365,051	753,727	0.24
644,375	1,156,832	308,516	0.12
306,110	352,229	115,755	0.06
3,693	855,990	329,456	0.06

業

物價額

機械器具工業	窯業	化學工業
249,426,414 ^円	19,911,675 ^円	256,207,135 ^円
330,964,611	18,895,554	264,785,032
384,279,344	22,497,451	314,421,155
461,024,217	20,878,178	394,167,193
697,410,578	27,391,613	465,906,150

(1) 工 産

年 次	印刷及製本業	食料品工業	ガス及電気業
昭和八年	83,588,169 ^円	176,955,445 ^円	94,571,450 ^円
同 九 年	90,940,451	190,454,820	99,428,485
同 十 年	96,923,994	221,759,180	106,850,268
同 十一年	116,342,008	244,271,730	114,275,714
同 十二年	127,978,172	272,585,990	123,470,584

(2) 工場数、職工

年 次	工 場		職 員
	場 数	指 数	人
昭和八年	11,683	100	239,976
同 九 年	12,463	107	272,282
同 十 年	13,223	113	306,918
同 十一年	14,241	122	346,782
同 十二年	15,289	131	423,674

備考 五人以上ノ職工ヲ使用スル設備ヲ有シ又ハ常時五人以上ノ職工ヲ使用スル工場ヲ調査ス

(3) 工場数、職工数

市 郡 島 名	工 場		百 分 比
	場 数	指 数	
總 數	15,289	100.00	%
京 市	14,387	94.10	%
舊 市	5,805	—	—
新 市	8,582	—	—
郡	833	5.78	%
八 王 子	363	—	—
西 多 摩	235	—	—
南 多 摩	146	—	—
北 多 摩	139	—	—
支 廳	19	0.12	%
大 丈	3	—	—
八 丈	3	—	—
小 笠 原	13	—	—

物 價 額 (續)

製材及木製品工業	其ノ他ノ工業	總 額 指 数
24,284,519 ^円	54,665,978 ^円	100
28,457,947	69,087,483	116
29,946,219	74,867,351	134
34,049,778	87,117,106	155
38,155,332	113,204,909	206

數 及 生 産 額

指 数	生 産 額		指 数
	金 額	指 数	
100	1,286,478,157 ^円	100	
113	1,493,213,179	116	
128	1,729,047,496	134	
145	1,997,543,064	155	
177	2,644,118,344	206	

及 生 産 額 地 方 別 (昭和十二年)

職 員	工 場		生 産 額	
	人 員	百 分 比	金 額	百 分 比
423,674	100.00	2,644,118,344 ^円	100.00	
401,328	94.73	2,567,530,852	97.10	
115,500	—	908,056,306	—	
285,828	—	1,659,474,546	—	
22,107	5.22	75,833,765	2.87	
4,782	—	19,393,732	—	
4,589	—	18,591,779	—	
3,228	—	10,490,262	—	
9,508	—	27,357,992	—	
239	0.05	753,727	0.03	
15	—	308,516	—	
22	—	115,755	—	
202	—	329,456	—	

(4) 業種別工場數

種 別	工 場	
	場 數	百 分 比
總	15,289	100.00
機 械 器 具 工 業	4,640	30.35
金 屬 工 業	2,893	18.92
紡 織 工 業	1,920	12.56
化 學 工 業	1,398	9.15
印 刷 及 製 本 業	1,124	7.35
食 料 品 工 業	844	5.52
製 材 及 木 製 品 工 業	714	4.67
窯 瓦 業	429	2.80
斯 及 電 氣 業	8	0.05
其 他 工 業	1,319	8.63

(5) 重 要 物

種 別	價 額	種 別	價 額
總	1,996,593,216	菓 子、パ ン 及 水 飴	38,620,595
金 屬 精 鍊 及 材 料	269,684,940	塗 料 及 顏 料	34,284,708
印 刷 及 製 本	127,978,172	ガ ス (收 入 金)	34,117,776
煙 電 氣 (收 入 金)	98,689,793	莫 金 屬 大 板 製	34,074,024
織 造 物	89,352,808	計 金 製	33,393,929
鑄 造 物	67,229,916	酒 石 車 木	32,680,634
電 氣 機 械 器 具	62,524,879	製 藥 料 似	30,708,231
鑄 造 機 械 器 具	60,294,875	化 賣 藥 及 類 似	30,415,280
電 肥 砂 通 建 絕 毛	58,069,510	屠 啣 紙	28,411,911
工 綿	56,518,653		26,012,377
	54,140,401		25,381,851
	52,876,154		24,352,339
	51,337,222		23,823,730
	48,606,093		22,217,969
	44,686,037		18,944,007
	44,400,441		18,627,980
	43,137,407		18,188,314
	38,981,089		17,603,523

職 工 數 及 生 產 額 (昭和十二年)

職 員	工 場		生 產 額	
	人	百 分 比	金 額	百 分 比
	423,674	100.00	2,644,118,344	100.00
	171,458	40.47	697,410,578	26.39
	63,688	15.03	544,985,453	20.61
	50,652	11.96	233,029,563	8.81
	43,764	10.33	465,906,150	17.62
	25,297	5.97	127,978,172	4.84
	13,395	3.17	272,585,990	10.31
	9,535	2.25	38,155,332	1.44
	9,467	2.24	27,391,613	1.03
	738	0.17	123,470,584	4.67
	35,680	8.41	113,204,909	4.28

產 價 額 (昭和十二年) 一千萬円以上

價 額	種 別	價 額
38,620,595	ボ ー ル ト ナ ッ ト、ワ ツ	17,513,742
34,284,708	シ ャ ー 及 リ ベ ッ ト	17,439,799
34,117,776	防 水 布	17,423,230
34,074,024	食 用 農 産 物	16,491,229
33,393,929	照 明 用 機 械 器 具	16,384,067
32,680,634	金 屬 建 具 及 家 具 類	16,378,521
30,708,231	染 色 (工 賃)	15,321,440
30,415,280	光 學 機 械 器 具	15,202,214
28,411,911	時 計	15,180,132
26,012,377	水 産 製 造 物	14,796,200
25,381,851	原 動 機	13,757,279
24,352,339	動 物 油 脂	13,606,979
23,823,730	硝 子 及 硝 子 製 品	13,586,500
22,217,969	鐵 製 船 舶	12,773,481
18,944,007	製 材	10,277,659
18,627,980	製 粉	10,093,176
18,188,314	寫 真 用 フ キ ル ム 乾 板 類	
17,603,523		

3. 農 業

(1) 農家戸数及人員

年 次	總 數	專業農家	兼業農家	總數指數
昭和八年末	62,803	45,667	17,136	100
人員	338,170	254,434	83,736	100
同 九 年 末	62,359	45,307	17,052	99
人員	344,707	257,117	87,590	102
同 十 年 末	61,794	45,212	16,582	98
人員	341,056	255,165	85,891	101
同 十 一 年 末	61,160	44,799	16,361	97
人員	337,989	253,633	84,356	100
同 十 二 年 末	60,621	44,279	16,342	97
人員	331,563	248,039	83,524	98

(2) 農家戸数の分布 (昭和十二年末)

市 郡 島 名	總 數	專業農家	兼業農家	總數比例
總 數	60,621	44,279	16,342	100.00
東 京 市	19,441	14,262	5,179	32.07
舊 市 域	2	—	2	0.00
新 市 域	19,439	14,262	5,177	32.07
郡 部	35,430	27,130	8,300	58.44
八 王 子 市	260	206	54	0.43
西 多 摩 郡	11,649	7,404	4,245	19.21
南 多 摩 郡	11,094	9,360	1,734	18.30
北 多 摩 郡	12,427	10,160	2,267	20.50
支 廳 管 内	5,750	2,887	2,863	9.49
大 島 島	3,794	1,618	2,176	6.36
八 丈 島	1,574	955	619	2.60
小 笠 原 島	382	314	68	0.63

(3) 耕 地 面 積

年 次	總 數	田	畑	總數指數
昭和八年末	50,226.6 ^{町反}	10,518.8 ^{町反}	39,707.8 ^{町反}	100
同 九 年 末	49,694.4	10,314.8	39,379.6	99
同 十 年 末	49,419.4	10,186.6	39,232.8	98
同 十 一 年 末	49,088.0	10,130.6	38,957.4	98
同 十 二 年 末	48,237.9	9,746.9	38,491.0	96

(4) 耕地の分布 (昭和十二年末)

市 郡 島 名	總 數	田	畑	總數比例
總 數	48,237.9 ^{町反}	9,746.9 ^{町反}	38,491.0 ^{町反}	100.00
東 京 市	15,806.3	5,779.3	10,027.0	32.77
舊 市 域	0.9	—	0.9	0.00
新 市 域	15,805.4	5,779.3	10,026.1	32.77
郡 部	28,996.2	3,895.8	25,100.4	60.11
八 王 子 市	134.9	26.4	108.5	0.30
西 多 摩 郡	5,772.0	415.3	5,356.7	11.96
南 多 摩 郡	9,159.6	2,231.4	6,928.2	18.98
北 多 摩 郡	13,929.7	1,222.7	12,707.0	28.87
支 廳 管 内	3,435.4	71.8	3,363.6	7.12
大 島 島	1,592.3	0.3	1,592.0	3.30
八 丈 島	681.9	71.1	610.8	1.41
小 笠 原 島	1,161.2	0.4	1,160.8	2.41

(5) 農 產 物

年 次	總 價 額	米	麥
昭和八年	28,492,009 ^円	4,247,925 ^円	2,784,728 ^円
同 九年	25,967,917	4,495,522	3,261,844
同 十年	29,975,849	5,520,233	3,318,877
同 十一年	35,086,300	6,791,576	4,312,279
同 十二年	38,201,981	6,122,149	5,182,089

年 次	果 實	果 樹 苗	桑 苗
昭和八年	428,178 ^円	3,474 ^円	60,629 ^円
同 九年	294,524	5,257	26,158
同 十年	429,188	4,963	76,293
同 十一年	408,939	7,748	133,652
同 十二年	435,897	6,113	72,573

(6) 農 產 物 價 額

市 郡 島 名	總 價 額	米	麥
總 額	38,201,981 ^円	6,122,149 ^円	5,182,089 ^円
東 京 市	16,128,712	3,123,949	1,465,902
舊 市 域	429	—	—
新 市 域	16,128,283	3,123,949	1,465,902
郡 部	20,410,413	2,903,530	3,633,263
八 王 子 市	89,336	23,308	17,876
西 多 摩 郡	4,036,540	345,195	602,215
南 多 摩 郡	6,888,837	1,664,341	998,824
北 多 摩 郡	9,395,700	870,686	2,014,348
支 廳 管 內	1,662,856	94,670	82,924
大 島	607,663	52,053	65,940
八 丈 島	481,478	42,347	16,984
小 笠 原 島	573,715	270	—

價 額

食 用	種 苗 類	特 用	藥 用	飼 料
11,774,093 ^円	607,198 ^円	410,811 ^円	35,301 ^円	108,473 ^円
12,699,364	569,900	711,615	37,322	133,984
13,361,948	483,181	562,738	38,291	140,525
14,620,237	508,292	630,496	37,937	137,386
17,423,230	501,221	599,200	38,162	179,444

茶	綠肥用作物	繭	蠶 種	總 額 指 數
226,524 ^円	25,507 ^円	7,163,228 ^円	615,940 ^円	100
215,528	27,466	2,898,786	590,647	91
224,074	33,563	5,083,872	698,103	105
259,198	38,752	6,533,107	666,701	123
259,797	36,681	6,670,695	674,730	134

地 方 別 (昭和十二年)

食 用	種 苗 類	特 用	藥 用	飼 料
17,423,230 ^円	501,221 ^円	599,200 ^円	38,162 ^円	179,444 ^円
10,711,168	279,818	405,106	—	—
429	—	—	—	—
10,710,739	279,818	405,106	—	—
5,724,328	184,241	93,916	—	4,419
28,694	1,040	310	—	180
831,481	33,395	13,978	—	—
1,333,771	22,998	33,207	—	2,901
3,530,382	126,808	46,421	—	1,338
987,734	37,162	100,178	38,162	175,025
315,802	17,225	38,802	—	55,168
198,578	16,810	10,471	—	117,444
473,354	3,127	50,905	38,162	2,413

(6) 農產物價額

市郡島名	果實	果樹苗	桑苗
總數	435,897 ^円	6,113 ^円	72,573 ^円
東京市	64,866	—	10
舊新市	—	—	—
郡	64,866	—	10
支廳管内	347,189	6,001	70,757
八王子市	2,483	—	275
西多摩郡	51,010	321	1,919
南多摩郡	172,299	10	3,157
北多摩郡	121,397	5,670	65,406
支廳管内	23,842	112	1,806
大島	16,169	16	992
八丈島	2,443	7	799
小笠原島	5,230	89	15

(7) 米作付反別、收穫高

市郡島名	作付反別		
	總數	水	陸
總額	13,076.8 ^{町反}	8,478.9 ^{町反}	4,597.9 ^{町反}
東京市	5,796.2	4,753.7	1,042.5
舊新市	—	—	—
郡	5,796.2	4,753.7	1,042.5
支廳管内	6,990.1	3,652.3	3,337.8
八王子市	48.0	25.9	22.1
西多摩郡	952.5	376.3	576.2
南多摩郡	3,441.2	2,124.6	1,316.6
北多摩郡	2,548.4	1,125.5	1,422.9
支廳管内	290.5	72.9	217.6
大島	212.1	0.3	211.2
八丈島	78.0	72.2	5.8
小笠原島	0.4	0.4	—

地方別 (續)

茶	綠肥用作物	繭	蠶種	總額比例
259,797 ^円	36,681 ^円	6,670,695 ^円	674,730 ^円	100.00%
47,500	364	30,029	—	42.22
—	—	—	—	0.00
47,500	364	30,029	—	42.21
210,223	35,636	6,539,534	657,376	53.43
491	25	14,140	154	0.23
50,407	5,056	1,907,261	194,302	10.57
31,848	21,286	2,490,935	113,260	18.03
127,477	9,269	2,127,198	349,300	24.60
2,074	681	101,132	17,354	4.35
2,074	678	42,744	—	1.59
—	3	58,238	17,354	1.26
—	—	150	—	1.50

地方別 (昭和十二年)

總數	收穫高		一反步收穫高	
	水	陸	水	陸
200,565 ^石	184,409 ^石	16,156 ^石	2.175 ^石	0.351 ^石
100,338	97,843	2,495	2.058	0.239
—	—	—	—	—
100,338	97,843	2,495	2.058	0.239
96,907	85,193	11,714	2.333	0.351
786	626	160	2.417	0.724
12,214	7,753	4,461	2.060	0.774
55,301	51,183	4,118	2.409	0.313
28,606	25,631	2,975	2.277	0.209
3,320	1,373	1,947	1.883	0.895
1,929	6	1,923	2.000	0.908
1,382	1,358	24	1.881	0.414
9	9	—	2.250	—

(8) 麥作付反別、收穫高

市郡島名	大 麥			稈
	作付反別	收穫高	一反步 收穫高	作付反別
總 數	9,347.8	194,658	2.082	539.5
東 京 市	2,445.0	53,560	2.191	56.5
舊 市 域	—	—	—	—
新 市 域	2,445.0	53,560	2.191	56.5
郡 部	6,366.1	134,903	2.119	389.2
八 王 子 市	29.8	576	1.933	1.1
西 多 摩 郡	1,450.9	38,134	2.628	26.2
南 多 摩 郡	1,814.5	35,376	1.950	244.5
北 多 摩 郡	3,070.9	60,817	1.980	117.4
支 廳 管 內	536.7	6,195	1.154	93.8
大 島 島	326.7	4,631	1.418	93.3
八 丈 島	210.0	1,564	0.745	0.5
小 笠 原 島	—	—	—	—

(9) 繭

年 次	養 蠶 戶 數		蠶種掃立數量
	總 戶 數	實 戶 數	
昭 和 八 年	42,157	23,042	2,947,915
同 九 年	39,869	21,610	2,713,026
同 十 年	38,497	20,669	2,602,081
同 十 一 年	37,866	20,286	2,645,916
同 十 二 年	37,355	20,061	2,621,627

地 方 別 (昭和十三年)

麥		小 麥		
收穫高	一反步 收穫高	作付反別	收穫高	一反步 收穫高
6,884	1.276	8,390.5	121,294	1.446
835	1.486	2,034.2	29,089	1.430
—	—	—	—	—
835	1.486	2,034.2	29,089	1.430
5,512	1.416	6,207.0	90,767	1.462
16	1.455	25.5	403	1.580
504	1.924	500.5	9,872	1.972
3,323	1.359	2,075.8	26,664	1.381
1,669	1.422	3,605.2	51,828	1.438
537	0.572	149.3	1,438	0.963
535	0.573	115.2	1,234	1.071
2	0.400	34.1	204	0.598
—	—	—	—	—

產 額

收 繭 高			價 額	實戶數一戶 當收繭高
總 數	春 蠶	夏 秋 蠶		
1,565,039	738,678	826,361	7,163,228	67.921
1,346,588	749,781	596,807	2,898,786	62.313
1,259,081	688,695	570,386	5,083,872	60.916
1,480,300	692,271	788,029	6,533,107	72.972
1,410,131	712,452	697,679	6,670,695	70.292

(10) 繭 産 額

市 郡 島 名	養 蠶 戸 數			蠶種掃立量 數 量
	春 蠶	夏 秋 蠶	實 戸 數	
總 數	18,421	18,934	20,061	2,621,627 ^瓦
東 京 市	88	85	88	10,368
舊 市	—	—	—	—
新 市	88	85	88	10,368
郡	17,377	18,452	18,953	2,581,260
八 王 子 部 市	43	55	55	4,933
西 多 多 摩 郡	4,996	5,647	5,726	737,569
南 多 多 摩 郡	6,939	7,192	7,378	904,395
北 多 多 摩 郡	5,399	5,558	5,794	934,363
支 廳 管 内	956	397	1,020	29,999
大 八 小 丈 笠 原 島	431	68	431	11,934
大 八 小 丈 笠 原 島	524	329	588	18,005
大 八 小 丈 笠 原 島	1	—	1	60

(11) 養蠶實戸數、掃立數量、

市 郡 島 名	養蠶實戸數	蠶種掃立數量	桑 畑 反 別
總 數	20,061	2,621,627 ^瓦	9,246.3 ^{町反}
東 京 市	88	10,368	29.7
舊 市	—	—	—
新 市	88	10,368	29.7
郡	18,953	2,581,260	8,750.7
八 王 子 部 市	55	4,933	27.7
西 多 多 摩 郡	5,726	737,569	2,521.0
南 多 多 摩 郡	7,378	904,395	2,977.2
北 多 多 摩 郡	5,794	934,363	3,224.8
支 廳 管 内	1,020	29,999	465.9
大 八 小 丈 笠 原 島	431	11,934	156.2
大 八 小 丈 笠 原 島	588	18,005	307.7
大 八 小 丈 笠 原 島	1	60	2.0

地 方 別 (昭和十二年)

收 繭 高	價 額		收 繭 高 例
	總 數	價 額	
1,410,131 ^貫	6,670,695 ^円	100.00 [%]	
6,256	30,029	0.44	
—	—	0.00	
6,256	30,029	0.44	
1,385,230	6,539,534	98.24	
2,904	14,140	0.21	
406,103	1,907,261	28.80	
523,957	2,490,935	37.16	
452,266	2,127,198	32.07	
18,645	101,132	1.32	
7,262	42,744	0.51	
11,361	58,238	0.81	
22	150	0.00	

桑畑反別に對する收繭高 (昭和十二年)

收 繭 高	實 戸 數 一 戸 當 收 繭 高	蠶 種 一 瓦 當 收 繭 高	桑 畑 一 反 當 收 繭 高
1,410,131 ^貫	70.292 ^貫	0.538 ^貫	15.251 ^貫
6,256	71.091	0.603	21.064
—	—	—	—
6,256	71.091	0.603	21.064
1,385,230	73.088	0.537	15.830
2,904	52.800	0.589	10.484
406,103	70.923	0.551	16.109
523,957	71.016	0.579	17.599
452,266	78.058	0.484	14.025
18,645	18.279	0.622	4.002
7,262	16.849	0.609	4.649
11,361	19.321	0.631	3.692
22	22.000	0.367	1.100

(12) 主 要 農 産 物

種 別	作付反別	收 穫 高	價 額
水 稻	粳 米	7,353.4 ^{町反}	161,476 ^石 4,939,243 ^円
	糯 米	1,125.5	22,933 747,925
陸 稻	粳 米	2,519.5	9,579 254,307
	糯 米	2,078.4	6,577 180,674
大 麥	9,734.8	217,476 2,340,861	
稈 麥	597.7	8,170 129,103	
小 麥	8,648.7	126,244 2,711,710	
甘 藷	5,874.9	19,112,803 ^貫 2,038,269	
大 根	3,350.9	25,462,777 1,950,628	
茄 子	1,325.6	8,539,906 1,671,067	
漬 菜	1,840.2	8,770,849 1,350,952	
胡 瓜	879.0	5,878,011 1,157,180	
馬 鈴 薯	1,973.9	9,029,780 972,190	
里 芋	1,385.9	3,833,608 780,560	
西 瓜	981.0	5,149,246 775,260	
ト マ ト	511.9	3,412,580 610,119	
越 瓜	534.8	4,048,634 610,071	
カ ブ ラ	485.2	2,742,999 586,106	

産 物 (昭和十二年)

種 別	作付反別	收 穫 高	價 額
牛 蒡	572.0 ^{町反}	2,215,339 ^貫 514,929 ^円	
小 松 菜	636.5	2,314,144 504,855	
甘 藍	436.7	3,611,356 499,012	
葱	520.2	2,056,455 476,249	
南 瓜	391.7	1,519,386 401,122	
京 菜	261.3	2,133,517 352,864	
ホ ウ レ シ 草	511.0	1,396,191 348,290	
草 花	168.9	— 344,343	
蓮 根	253.8	1,260,405 306,547	
人 參	291.7	938,206 222,245	
八 丈 秣	596.8	6,314,210 150,678	
ミ ツ バ	119.4	259,526 148,013	
シ ヨ ヲ ガ	64.8	169,637 75,446	
梨	79,168 ^本	844,808 ^貫 197,988	
柿	90,020	249,232 82,253	
梅	69,856	4,773 ^石 75,829	
桃	29,483	85,504 ^貫 27,216	
ブ ド ヲ	21,152	44,950 26,122	

4. 畜 産 物

(1) 畜 産 物 價

年 次	總 價 額	家 畜		
		屠 肉	出 産	家 禽
昭和八年	19,017,271	13,492,951	364,289	745,910
同 九年	20,270,814	14,343,222	426,824	817,544
同 十年	22,317,412	14,674,915	476,398	810,876
同 十一年	23,797,611	15,568,369	551,823	906,050
同 十二年	27,940,836	18,627,980	735,612	1,010,194

(2) 畜 産 物 價

市 郡 島 名	總 價 額	家 畜		
		屠 肉	出 産	家 禽
總 額	27,940,836	18,627,980	735,612	1,010,194
京 市 域	24,301,078	17,743,412	340,164	623,605
舊 市 域	15,659,924	15,108,738	75	11,616
新 市 域	8,641,154	2,634,674	340,089	611,989
郡 部	2,766,744	820,416	313,414	353,455
八 王 子 市	161,212	127,519	647	7,441
西 多 摩 郡	382,841	32,387	78,870	71,916
南 多 摩 郡	620,599	77,965	95,502	87,323
北 多 摩 郡	1,602,092	582,545	138,395	186,775
支 廳 管 內	873,014	64,152	82,034	33,134
大 丈 島	481,981	29,846	56,543	12,798
八 丈 島	336,287	17,263	20,059	8,643
小 笠 原 島	54,746	17,043	5,432	11,693

(3) 家

年 次	牛		馬	
	飼 養 戶 數	頭 數	飼 養 戶 數	頭 數
昭和八年	8,135	14,268	2,259	3,884
同 九年	7,782	14,174	2,290	3,913
同 十年	7,536	14,313	2,196	3,781
同 十一年	7,028	14,389	2,196	4,030
同 十二年	—	—	—	—

備考 昭和十二年ニ於ケル牛、馬、豚ノ飼養戸數及頭數ハ掲載セズ

業

價 額

禽 卵	牛 乳	乳 肉 製 品	蜂 蜜 及 蜜 蠟	總 額 指 數
1,629,574	2,146,577	632,155	5,815	100
1,591,744	2,092,741	993,427	5,312	107
1,809,698	3,243,038	1,298,284	4,203	117
2,162,197	2,999,381	1,605,074	4,717	125
2,098,075	2,862,011	2,604,861	2,103	147

額 地 方 別 (昭和十二年)

禽 卵	牛 乳	乳 肉 製 品	蜜 蜂 及 蜜 蠟	總 額 比 例
2,098,075	2,862,011	2,604,861	2,103	100.00
1,161,307	2,182,410	2,249,527	653	86.98
15,470	—	524,025	—	56.05
1,145,837	2,182,410	1,725,502	653	30.93
879,496	397,169	1,684	1,110	9.90
19,162	4,577	1,684	182	0.58
175,706	23,829	—	133	1.37
198,005	161,678	—	126	2.22
486,623	207,085	—	669	5.73
57,272	282,432	353,650	340	3.12
33,294	194,601	154,808	91	1.72
8,749	82,731	198,842	—	1.20
15,229	5,100	—	249	0.20

畜 (年末現在)

豚		綿 羊		山 羊	
飼 養 戶 數	頭 數	飼 養 戶 數	頭 數	飼 養 戶 數	頭 數
14,219	34,106	2	5	364	768
15,097	35,734	3	8	475	941
15,634	43,712	5	17	562	1,127
16,161	45,732	19	98	579	1,279
—	—	87	302	654	1,453

(4) 家

年次	鶏	
	飼養戸數	總羽數
昭和八年	47,167	1,021,222
同九年	36,870	1,000,912
同十年	36,606	1,000,450
同十一年	35,319	1,044,740
同十二年	32,087	1,101,209

備考 産卵ハ前年七月ヨリ其年六月迄ノ事實トス

(5) 家畜及家

市郡島名	家		
	牛	馬	豚
總數	14,389 ^頭	4,030 ^頭	45,732 ^頭
東京市	7,245	2,519	17,351
舊市	4	116	—
新市	7,241	2,403	17,351
郡	2,927	1,415	24,700
八王子市	19	11	19
西多摩郡	399	372	6,198
南多摩郡	1,805	598	6,731
北多摩郡	704	434	11,752
支廳管内	4,217	96	3,681
大島	1,966	96	2,597
八丈	1,853	—	528
小笠原	398	—	556

備考 牛、馬、豚ハ昭和十一年分ヲ羊、緬山羊、牛乳及家禽ハ昭和十二年分ヲ掲載ス

禽 (六月末日現在)

産卵箇數	鶯		
	飼養戸數	總羽數	産卵箇數
70,583,954	580	12,504	171,204
66,906,383	445	14,751	213,761
75,674,615	644	15,569	493,668
79,903,815	659	17,618	391,610
74,221,286	649	33,971	531,670

禽地方別

緬	畜			家禽	
	羊	山羊	牛乳	鶏	鶯
302 ^頭	1,453 ^頭	129,595 ^石	1,101,209 ^羽	33,971 ^羽	
11	449	94,780	639,602	29,552	
3	34	—	12,099	359	
8	415	94,780	627,503	29,193	
279	819	15,060	428,826	4,136	
—	60	199	11,010	84	
161	449	895	80,867	72	
93	175	7,459	100,530	210	
25	135	6,507	236,419	3,769	
12	185	19,755	32,781	283	
9	19	14,015	11,705	27	
—	11	5,663	9,646	58	
3	155	77	11,430	198	

(6) 主 要 畜

種 別	屠 殺		價 額
	頭 數	肉 量	
總 額	326,085	5,713,878	18,627,980
牛	40,333	2,139,439	9,423,667
馬	5,610	238,765	466,478
豚	277,976	3,325,671	8,713,422
緬 羊	1,913	9,201	22,967
山 羊	253	802	1,446

5. 林

(1) 林野面積所有別 (昭和十一年末現在)

種 別	面 積		比 例	市 郡 島 名	總 面 積
	町 反	%			
總 數	80,283.9	100.00		總 數	80,283.9
御 料	1,745.4	2.17		東 京 市 部	1,029.9
國 有	7,904.8	9.85		八 王 子 市	11.7
公 有	20,249.2	25.22		西 多 摩 郡	38,706.9
社 寺 有	2,551.0	3.18		南 多 摩 郡	12,455.0
私 有	47,833.5	59.58		北 多 摩 郡	4,245.1
				支 廳 管 內	23,835.3
				大 島	13,290.8
				八 丈 島	2,874.6
				小 笠 原 島	7,669.9

產 物 (昭和十二年)

種 別	數	價 額	
		量	額
牛 乳	總 數 (場數 599)	129,595	2,862,011
	搾 乳 業 者 他 (同 168)	107,614	2,509,692
	農 家 其 ノ 他 (同 431)	21,981	352,319
乳 製 品	煉 乳	1,278,245	268,696
	バ タ ー	439,478	481,068
	人 造 バ タ ー	3,376,471	790,277
	製 品	659,745	561,710
肉 製 品	ハ ム	64,820	33,600
	ベー コ ン		
蜂 蜜		949	2,091
產 卵	總 數	74,752,956	2,098,075
	雞	74,221,286	2,079,251
	鶩	531,670	18,824

業

(2) 林 野 の 分 布

御 料	國 有	公 有	社 寺 有	私 有	總面積比例
町 反 1,745.4	町 反 7,904.8	町 反 20,249.2	町 反 2,551.0	町 反 47,833.5	100.00
—	0.5	2.0	158.7	868.7	1.28
1,745.4	2.3	11,794.6	2,259.1	39,617.3	69.03
—	0.1	—	2.5	9.1	—
391.2	0.8	10,440.6	1,602.3	26,272.0	—
1,354.2	1.3	1,301.6	549.2	9,248.7	—
—	0.1	52.4	105.1	4,087.5	—
—	7,902.0	8,452.6	133.2	7,347.5	29.69
—	276.2	7,421.7	130.4	5,462.5	—
—	168.3	1,014.4	—	1,691.9	—
—	7,457.5	16.5	2.8	193.1	—

(3) 林 産

年 次	總 價 額	公	
		用 材	薪 炭 材
昭 和 八 年	2,494,774 ^円	648,206 ^円	326,943 ^円
同 九 年	2,423,100	714,945	341,057
同 十 年	2,799,786	971,703	304,356
同 十 一 年	3,691,863	1,111,572	341,897
同 十 二 年	4,289,596	1,295,975	426,333

(4) 林 産 物 價

市 郡 島 名	總 價 額	公	
		用 材	薪 炭 材
總 額	4,289,596 ^円	1,295,975 ^円	426,333 ^円
東 京 市	236,517	3,185	758
舊 市 域	—	—	—
新 市 域	236,517	3,185	758
郡 部	3,098,901	1,145,642	326,086
八 王 子 市	974	—	—
西 多 摩 郡	1,978,940	943,669	151,014
南 多 摩 郡	545,241	184,286	123,320
北 多 摩 郡	573,746	17,687	51,752
支 廳 管 內	954,178	147,148	99,489
大 島	644,375	118,345	64,067
八 丈 島	306,110	28,803	35,312
小 笠 原 島	3,693	—	110

物 價 額

竹	私 有		總 額 指 數
	材	林 野 副 産 物	
16,748 ^円	895,353 ^円	607,524 ^円	100
13,704	935,624	417,770	97
13,437	1,049,164	461,126	112
15,767	1,264,823	957,804	148
20,862	1,395,435	1,150,991	172

額 地 方 別 (昭和十二年)

竹	私 有		總 額 比 例
	材	林 野 副 産 物	
20,862 ^円	1,395,435 ^円	1,150,991 ^円	100.00 [%]
5,061	85,545	141,968	5.51
—	—	—	—
5,061	85,545	141,968	5.51
12,423	764,392	850,358	72.24
—	974	—	0.02
4,981	442,168	437,108	46.13
4,195	224,190	9,250	12.71
3,247	97,060	404,000	13.38
3,378	545,498	158,665	22.25
2,949	302,807	156,207	15.02
429	241,566	—	7.14
—	1,125	2,458	0.09

(5) 主要林

種別	數量	價額
用材	328,245 ^石	1,295,975 ^円
薪炭材	89,327 ^捆	426,333
竹材	45,872 ^束	20,862
木炭	3,961,249 ^貫	913,950
樹數	6,146 ^石	179,138
實	栗	4,150
	椿	1,996

6. 水

(1) 漁船 (昭和十二年未現在)

種別	船數	百分比
總數	8,455 ^隻	100.00 [%]
動力ヲ有セザルモノ (動力ヲ有スルモノ)	6,556	77.54
蒸氣機關ヲ有スルモノ	23	0.27
發動機ヲ有スルモノ	1,876	22.19

(3) 水產物

年次	總價額	漁獲高	
		沿岸	遠洋
昭和八年	14,856,651	2,706,312	
同九年	16,475,324	2,270,134	
同十年	19,907,334	2,668,704	
同十一年	19,974,537	2,267,074	
同十二年	23,995,902	2,514,149	

備考 遠洋漁業中ニハ捕鯨ヲ含ム

產物 (昭和十二年)

種別	數量	價額
筍	413,192 ^貫	120,140 ^円
ワサビ	32,946	67,285
杉皮	487,945 ^坪	43,789
サカキ	354,243 ^貫	36,391
砂利	64,853 ^{立坪}	631,439
石灰岩	90,700,450 ^貫	331,870
安山岩	371,307 ^才	149,003

産業

(2) 水產業者 (昭和十二年未現在)

種別	數	人員		百分比
		總數	被用者	
總數	34,906	12,244	22,662	100.00 [%]
總漁撈	14,977	7,116	7,861	42.91
製養	7,604	1,551	6,053	21.78
殖	12,325	3,577	8,748	35.31

價額

獲物		水產製造高	總額指數
水產養殖高	遠洋漁獲高		
3,590,006 ^円	193,227 ^円	8,367,106 ^円	100
4,606,287	154,283	9,444,620	111
5,387,089	257,357	11,594,184	134
4,860,695	413,318	12,433,450	134
5,782,131	519,490	15,180,132	162

(4) 水產物價

市 郡 島 名	總 價 額	漁	
		沿岸漁獲高	漁獲高
總 額	23,995,902	2,514,149	
東 京 市	21,551,871	1,461,892	
舊 市	4,516,402	256,412	
新 市	17,035,469	1,205,480	
郡 部	78,980	57,835	
八 子	1,653	28	
西 摩	44,338	43,575	
南 多	9,016	3,151	
北 多	23,973	11,081	
支 廳 管	2,365,051	994,422	
大 內	1,156,832	686,360	
八 島	352,229	195,641	
小 笠 原 島	855,990	112,421	

(5) 漁

年 次	總 價 額	指 數	魚 類	
			價 額	指 數
昭 和 八 年	6,489,545	100	1,543,324	100
同 九 年	7,030,704	108	1,500,340	97
同 十 年	8,313,150	128	1,627,460	105
同 十 一 年	7,541,087	116	1,555,815	101
同 十 二 年	8,815,770	136	1,602,736	104

備考 漁獲物中ニハ沿岸漁業、水産養殖、遠洋漁業、捕鯨業ニ依ル各漁獲高ヲ含ム

(6) 水 産

年 次	總 價 額	指 數	節 類	
			價 額	指 數
昭 和 八 年	8,367,106	100	189,083	100
同 九 年	9,444,620	113	139,457	74
同 十 年	11,594,184	139	227,875	121
同 十 一 年	12,433,450	149	231,972	123
同 十 二 年	15,180,132	181	220,611	117

額 地 方 別 (昭和十二年)

獲 物		水産製造高	總 額 比 例
水産養殖高	遠洋漁獲高		
5,782,131	519,490	15,180,132	100.00
5,760,986	50,882	14,278,111	89.81
400,960	22,416	3,836,614	18.82
5,360,026	28,466	10,441,497	70.99
21,145	—	—	0.33
1,625	—	—	0.01
763	—	—	0.18
5,865	—	—	0.04
12,892	—	—	0.10
—	468,608	902,021	9.86
—	—	470,472	4.82
—	23,093	133,495	1.47
—	445,515	298,054	3.57

獲 物

貝 類		其ノ他ノ水産動物		藻 類	
價 額	指 數	價 額	指 數	價 額	指 數
484,526	100	815,600	100	3,646,095	100
403,446	83	493,211	60	4,633,707	127
764,205	158	577,091	71	5,344,394	147
521,054	108	557,153	68	4,907,065	135
812,270	168	709,479	87	5,691,285	156

製 造 物

素 乾		鹽 乾		煮 乾	
價 額	指 數	價 額	指 數	價 額	指 數
347,133	100	146,996	100	34,924	100
336,032	97	87,206	59	1,837	5
344,626	99	110,488	75	2,946	8
465,769	134	93,862	64	1,838	5
534,103	154	87,380	59	2,417	7

(6) 水 産

年 次	煙 乾		鹽 藏		肥
	價 額	指 數	價 額	指 數	價 額
昭和八年	30	100	7,655	100	9,085
同 九 年	107	357	2,522	33	9,766
同 十 年	—	—	8,387	110	11,344
同 十 一 年	—	—	4,764	62	229,328
同 十 二 年	10,800	36,000	892,132	11,654	277,393

(7) 水 産 養 殖 (昭和十二年)

種 別	養 殖 場 (年末現在)		收 獲 高
	場 數	面 積	
總 數	369	2,763,649	5,782,131
魚 類	136	151,628	111,046
貝 類	33	945,175	467,170
ア マ ノ リ	200	1,666,846	5,203,915

(9) 主 要

種 別	數 量	價 額	種 別	數 量	價 額
魚 類			ア ユ	6,048	44,370
ウ ナ ギ	65,821	289,379	カレヒ、ヒラメ	13,975	43,306
ト ビ ヲ	185,759	163,041	タヒ、クロダヒ	15,005	40,283
ア ダ	242,967	102,580	サ ン マ	118,117	39,478
ボ ラ	79,558	92,341	ハ ン ゼ	19,136	32,693
シ ラ ヲ	11,165	70,740	イ ヲ シ	70,750	29,463
金 魚	72,144	68,294	ギ ン ボ	9,030	24,383
ア ナ ゴ	17,605	62,357	コ ノ シ	17,080	19,631
コ ヒ	28,863	51,315	サ バ	28,028	11,554
タ カ	98,731	47,254	カ ツ	15,749	9,844
			マ グ	12,953	8,708

製 物 造 (續)

料 魚	油		乾 海 苔		其ノ他(雜類)	
	指 數	價 額	指 數	價 額	價 額	指 數
100	15,834	100	4,810,575	100	2,805,791	100
107	18,016	114	5,561,588	116	3,288,089	117
125	13,316	84	6,439,576	134	4,435,626	158
2,524	215,694	1,362	6,518,875	136	4,671,348	166
3,053	846,062	5,343	7,167,859	149	5,141,375	183

(8) 遠 洋 漁 業 (昭和十二年)

種 別	漁 船 (年末現在)		漁 獲 高
	船 數	噸 數	
總 數	21	3,238	160,424
延 繩 漁 業	9	1,568	(捕鯨) 29,474
一 本 釣 漁 業	2	186	31,093
鰹 釣 漁 業	8	149	71,141
其 ノ 他	2	1,335	28,716

漁 獲 物 (昭和十二年)

種 別	數 量	價 額	種 別	數 量	價 額
貝 類			シ ヤ コ	151,650	84,293
ア サ リ	5,367,209	565,937	カ ニ	25,300	58,915
ハ マ グ リ	374,250	78,897	イ セ エ ビ	10,014	40,937
シ ジ ミ	376,250	45,173	ア ミ	30,000	30,000
カ キ	85,850	23,770	イ カ	6,852	8,256
バ カ ガ ヒ	211,000	20,260	藻 類		
オ ホ ノ ガ ヒ	92,500	7,350	ア マ ノ リ	4,095,674	5,205,007
シ ヲ フ キ	206,000	6,450	テ ン グ サ	724,786	409,029
ア ヲ ビ	5,525	5,797	ア ヲ ノ リ	394,750	13,470
水産動物			サ イ ミ	12,614	12,910
エ ビ	32,222	112,105			

(10) 主要水

種別	數量	價額	種別	數量	價額
節類			ア	26,854	56,929
カ	37,027	145,458	サ	5,000	5,000
ツ	27,905	69,950	マ	2,500	4,550
ア	2,520	3,900	カ	3,090	3,220
サ			マ		
素			カ		
テ	171,817	451,108	乾	2,400	10,800
ン	32,940	31,407	サ		
ア			鹽	267,000	400,000
鹽			サ		

7. 商

會社及

(1) 會社

年次	總數		株式會社
	社數	指數	社數
昭和八年	13,229	100	3,656
同九年	14,655	111	4,078
同十年	16,102	122	4,564
同十一年	17,277	131	5,112
同十二年	17,929	136	5,865

備考 株式會社中ニハ株式合資會社及相互會社ヲ含ム

(2) 會社資

年次	總數		株式會社
	出資額又ハ拂込資本金	指數	拂込資本金
昭和八年	6,204,794	100	5,325,535
同九年	6,971,165	112	6,082,314
同十年	7,454,350	120	6,535,433
同十一年	8,063,050	130	7,126,026
同十二年	12,529,283	202	11,686,202

產製造物 (昭和十二年)

種別	數量	價額	種別	數量	價額
タ	400,000	315,000	粉末魚肥	844,074	243,317
マ	200,000	150,000	アラ粕	73,837	21,013
ク	93,342	26,122	クヂラ粕	241,555	15,193
雜類			漁油		
ホ	217,442	7,167,859	イロシ油	637,515	720,429
シ	1,413,697	3,045,908	クヂラ油	63,954	23,929
ノ	1,050,923	1,866,083	スキフノリ	35,071	215,589
リ					
ツ					
ク					
ダ					
ニ					
カマボコ、チクワ					
肥料					

業

組合

組織別

社指數	合資會社		合名會社	
	社數	指數	社數	指數
100	8,157	100	1,416	100
112	8,862	109	1,715	121
125	9,462	116	2,076	147
140	9,755	120	2,410	170
160	9,533	117	2,531	179

本金別

社指數	合資會社		合名會社	
	出資額	指數	出資額	指數
100	325,166	100	554,093	100
114	319,184	98	569,667	103
123	332,832	103	586,085	106
134	342,458	105	594,566	107
219	237,526	73	605,555	109

(3) 會社資本

種 別	社				
	數	總	十萬圓未滿		
總 數	{ 社 割	數	17,929	11,500	1,595
		合	%	100.00	64.14
株式會社	{ 社 割	數	5,865	1,010	780
		合	100.00	17.22	13.30
合資會社	{ 社 割	數	9,533	8,637	477
		合	100.00	90.60	5.00
合名會社	{ 社 割	數	2,531	1,853	338
		合	100.00	73.21	13.35

(4) 會社營業

種 別	社		
	數	總	
總 數	{ 社 割	數	17,929
		合	%
商 業	{ 社 割	數	9,843
		合	54.90
工 業	{ 社 割	數	7,011
		合	39.10
運 輸 業	{ 社 割	數	507
		合	2.83
鑛 業	{ 社 割	數	410
		合	2.29
農 業	{ 社 割	數	125
		合	0.70
水 產 業	{ 社 割	數	33
		合	0.18

金 階 級 別 (昭和十二年)

數				
五十萬圓未滿	百萬圓未滿	五百萬圓未滿	一千萬圓未滿	一千萬圓以上
2,711	699	964	192	268
%	%	%	%	%
15.12	3.90	5.38	1.07	1.49
2,086	626	913	190	260
35.57	10.67	15.57	3.24	4.43
356	31	30	1	1
3.73	0.33	0.32	0.01	0.01
269	42	21	1	7
10.63	1.66	0.83	0.04	0.28

業 別 (昭和十二年)

數		
株式會社	合資會社	合名會社
5,865	9,533	2,531
%	%	%
100.00	100.00	100.00
2,585	5,668	1,590
44.08	59.46	62.82
2,548	3,573	890
42.44	37.48	35.16
268	203	36
4.57	2.13	1.42
373	34	3
6.36	0.36	0.12
63	52	10
1.07	0.54	0.40
28	3	2
0.48	0.03	0.08

(4) 會 社 營

種 別	資 本		
	總 額	百分比	株 式 會 社
總 數	12,529,283	100.00	11,686,202
商 業	4,001,570	31.94	3,304,142
工 業	6,088,889	48.60	5,982,984
運 輸 業	783,154	6.25	779,949
鑛 業	1,324,326	10.57	1,291,600
農 業	130,594	1.04	127,015
水 產 業	200,750	1.60	200,512

備考 資本金總額中株式會社ニハ公稱資本金ヲ合資會社及合名會社ニハ出資額ヲ掲グ

(5) 會 社 の

市 郡 島 名	社		
	總 數	百分比	株 式 會 社
總 數	17,929	100.00	5,865
東 京 市	17,545	97.86	5,734
舊 市	11,365		4,152
新 市	6,180		1,582
郡	350	1.95	113
八 王 子 市	117		40
西 多 摩 郡	55		29
南 多 摩 郡	40		10
北 多 摩 郡	138		34
支 廳 管 內	34	0.19	18
大 島 島	21		9
八 丈 島	8		7
小 笠 原 島	5		2

業 別 (續)

百分比	金 總 額			
	合 資 會 社	百分比	合 名 會 社	百分比
100.00	237,526	100.00	605,555	100.00
28.27	162,849	68.56	534,579	88.28
51.20	68,707	28.93	37,198	6.14
6.67	2,510	1.06	695	0.11
11.05	2,326	0.98	30,400	5.02
1.09	931	0.39	2,648	0.44
1.72	203	0.08	35	0.01

分 布 (昭和十二年)

百分比	數			
	合 資 會 社	百分比	合 名 會 社	百分比
100.00	9,533	100.00	2,531	100.00
97.76	9,358	98.17	2,453	96.92
	5,665		1,548	
	3,693		905	
1.93	170	1.78	67	2.65
	46		31	
	22		4	
	21		9	
	81		23	
0.31	5	0.05	11	0.43
	3		9	
	—		1	
	2		1	

(5) 會 社 の

市 郡 島 名	資 本		株式會社
	總 額	百分比	
總 數	12,529,282,795	100.00	11,686,202,070
東 京 市	12,456,730,811	99.42	11,618,949,010
舊 市 域	10,928,303,975		10,176,491,060
新 市 域	1,528,426,836		1,442,457,950
郡 部	69,906,184	0.56	64,814,760
八 王 子 市	12,042,870		9,393,760
西 多 摩 郡	21,467,874		20,983,000
南 多 摩 郡	6,763,700		6,172,000
北 多 摩 郡	29,631,740		28,266,000
支 廳 管 內	2,645,800	0.02	2,438,300
大 島 島	1,122,500		987,000
八 丈 島	746,500		736,500
小 笠 原 島	776,800		714,800

(6) 產 業 組 合

	組合員數	出 資	
		總 額	拂込濟額
昭 和 八 年 度	5,316	6,084,500	2,832,298
同 九 年 度	5,632	6,351,100	3,675,581
同 十 年 度	5,697	6,339,800	4,227,135
同 十 一 年 度	5,737	6,258,250	4,489,650
同 十 二 年 度	5,765	6,132,150	4,577,048
	種	類	
東京府信用購買販賣組合聯合會	193	474,250	464,549
全國購買組合聯合會	5,464	4,487,500	3,254,050
全國米穀販賣購買組合聯合會	51	1,028,000	762,309
大日本柑橋販賣組合聯合會	12	97,900	78,340
全國乾繭販賣購買組合聯合會	45	44,500	17,800

分 布 (續)

金 總 額				
百分比	合 資 會 社	百分比	合 名 會 社	百分比
100.00	237,525,967	100.00	605,554,758	100.00
99.42	235,401,438	99.10	602,380,363	99.48
	183,072,253		568,740,662	
	52,329,185		33,639,701	
0.56	2,034,529	0.86	3,056,895	0.50
	720,610		1,928,500	
	403,874		81,000	
	239,700		352,000	
	670,345		695,395	
0.02	90,000	0.04	117,500	0.02
	38,000		97,500	
	—		10,000	
	52,000		10,000	

聯 合 會

貸 付 金	貯 金	損 益	
		利 益 金	損 失 金
4,249,852	6,396,537	1,918,361	1,719,321
3,282,512	5,712,990	2,972,269	3,021,166
2,992,732	3,128,420	3,170,927	3,361,452
4,631,517	3,616,993	1,218,673	1,558,736
5,064,095	4,714,064	4,550,263	4,272,731
	別 (昭和十二年度)		
5,064,095	4,714,064	472,435	472,435
—	—	2,745,670	2,373,307
—	—	1,230,679	1,292,637
—	—	81,913	60,495
—	—	19,566	73,857

(7) 業 產

	調 査 組 合 數	組 合 員 數	出 額	
			總	額
昭 和 八 年 度	237	125,544	23,650,212	円
同 九 年 度	227	134,356	23,738,090	
同 十 年 度	249	155,639	24,585,348	
同 十 一 年 度	260	167,835	25,421,134	
同 十 二 年 度	237	177,009	25,597,948	
事 業				
信 用 組 合	108	88,499	20,361,758	
販 賣 組 合	3	584	14,685	
購 買 組 合	20	31,996	569,170	
利 用 組 合	2	654	155,920	
販 賣 購 買 組 合	5	711	57,990	
購 買 利 用 組 合	10	19,443	415,345	
販 賣 購 買 利 用 組 合	5	2,255	43,400	
信 用 購 買 組 合	2	856	79,230	
信 用 利 用 組 合	3	835	344,950	
信 用 販 賣 購 買 組 合	3	844	64,230	
信 用 購 買 利 用 組 合	11	7,821	1,872,375	
信 用 販 賣 購 買 利 用 組 合	65	22,511	1,618,895	

金 融

(1) 銀

年 次	本 店 數	支 店 數	資 本 金	
			總 額	拂 込 額
昭 和 七 年 末	34	374	778,073,500	554,402,355
同 八 年 末	33	371	771,773,500	549,495,562
同 九 年 末	30	369	767,798,500	548,020,562
同 十 年 末	29	369	764,798,500	546,470,562
同 十 一 年 末	28	377	766,298,500	548,220,562

組 合

資 拂 込 濟 額	貸 付 金	貯 金	損 益	
			利 益 金	損 失 金
16,671,803	60,599,163	30,206,300	7,118,631	6,335,140
17,176,179	56,433,066	34,107,164	6,989,536	6,387,027
18,133,436	59,863,021	38,021,229	7,924,909	7,041,555
18,837,362	62,924,951	43,899,912	8,104,704	7,166,123
19,271,026	65,408,718	54,553,679	8,836,766	7,189,368
別 (昭和十二年度)				
15,069,126	53,516,189	44,748,352	5,826,086	4,503,152
11,465	—	—	20,945	18,656
439,445	—	—	680,452	605,059
148,780	—	—	231,784	215,389
44,541	—	—	83,189	74,673
346,794	—	—	345,448	356,816
20,669	—	—	12,695	10,107
78,719	126,388	271,211	26,834	19,415
281,922	1,679,161	1,220,510	177,842	142,958
49,923	111,463	140,907	17,967	14,846
1,556,484	6,100,401	3,819,808	822,007	706,645
1,223,158	3,875,116	4,352,891	591,517	521,652

及 保 險

行

預 金 及 貯 金		貸 出 金	
總 額	指 數	總 額	指 數
2,775,858,719	100	3,828,570,175	100
2,939,990,154	106	3,669,513,526	96
3,201,107,689	115	3,819,135,488	100
3,560,085,930	128	3,796,200,006	99
3,961,621,815	143	3,775,761,201	99

(2) 無

年次	本店數	支店數	資本	
			總	額
昭和八年末	24	2	4,665,000	円
同 九年末	24	2	4,715,000	
同 十年末	23	—	4,585,000	
同 十一年末	22	—	4,825,000	
同 十二年末	23	—	5,025,000	

(3) 質

年次	營業者數	入 質		
		口 數	金 額	一口ノ金額
昭和八年	1,543	7,479,451	37,096,058	4.96
同 九 年	1,544	8,041,383	40,715,001	5.06
同 十 年	1,579	9,144,410	46,102,055	5.04
同 十一年	1,604	9,512,008	48,307,485	5.08
同 十二年	1,613	9,874,031	52,281,613	5.30

(4) 郵 便

年次	貯	
	人	員
昭和八年度	4,091,875	
同 九年度	4,377,423	
同 十年度	4,684,294	
同 十一年度	5,002,686	
同 十二年度	5,505,160	

盡

金 拂込額	組 數	口 數	掛金契約高	
			金 額	一口ノ金額
2,755,000	5,203	264,233	299,435,863	円
2,707,800	5,375	261,406	285,470,313	
2,577,500	4,755	232,979	257,367,410	
2,686,500	5,172	225,452	250,068,011	
2,836,000	5,461	238,478	277,223,766	

屋

受 質			流 質		
口 數	金 額	一口ノ金額	口 數	金 額	一口ノ金額
6,352,446	31,791,953	5.01	801,977	3,431,666	4.28
6,836,949	35,212,023	5.15	834,103	3,502,595	4.20
7,714,924	40,002,396	5.19	974,532	4,173,070	4.28
8,299,282	43,313,101	5.22	1,085,238	4,595,480	4.24
8,724,841	47,142,488	5.40	1,055,175	4,392,484	4.16

貯 金

金 (年度末現在)	平均一口ノ預入高	
	平均一口ノ預入高	平均一口ノ拂渡高
377,108,299	20.13	38.99
395,027,703	20.38	38.69
416,373,055	20.86	37.93
453,727,011	21.66	39.32
512,765,239	22.08	41.07

(5) 保

種 別	新 契 約 高	
	件 數	金 額
總 額	16,751,171	24,062,703 ^{千円}
簡 易 生 命 保 險	429,913	97,122
終 身 保 險	72,380	15,121
養 老 保 險	279,531	68,840
小 兒 保 險	78,002	13,161
生 命 保 險	1,637,440	2,563,812
普 通 生 命 保 險	1,255,945	2,263,122
徵 兵 保 險	381,495	300,690
損 害 保 險	14,683,818	21,401,769
傷 害 保 險	111,204	184,331
火 災 保 險	14,400,479	21,071,009
信 用 保 險	660	3,677
汽 罐 保 險	2,091	6,135
自 動 車 保 險	165,359	126,227
盜 難 保 險	3,454	9,312
硝 子 保 險	546	750
航 空 保 險	25	328

險 (昭和十二年)

年 末 現 在 契 約 高			
件 數	百 分 比	金 額	百 分 比
25,123,281	—	29,232,670 ^{千円}	—
2,916,759	100.00%	548,353	100.00%
494,218	16.94	88,980	16.23
2,034,057	69.74	396,488	72.30
388,484	13.32	62,885	11.47
8,928,556	100.00	12,885,832	100.00
6,954,005	77.88	11,488,794	89.16
1,974,551	22.12	1,397,038	10.84
13,277,966	100.00	15,798,485	100.00
93,061	.70	137,202	.87
13,046,581	98.26	15,548,098	98.42
590	.01	3,084	.02
2,060	.02	6,064	.04
132,466	.99	97,355	.61
2,692	.02	6,149	.04
501	.00	280	.00
15	.00	253	.00

4091
2



昭和十四年三月二十四日印刷

昭和十四年三月二十七日發行

東京府總務部調查課

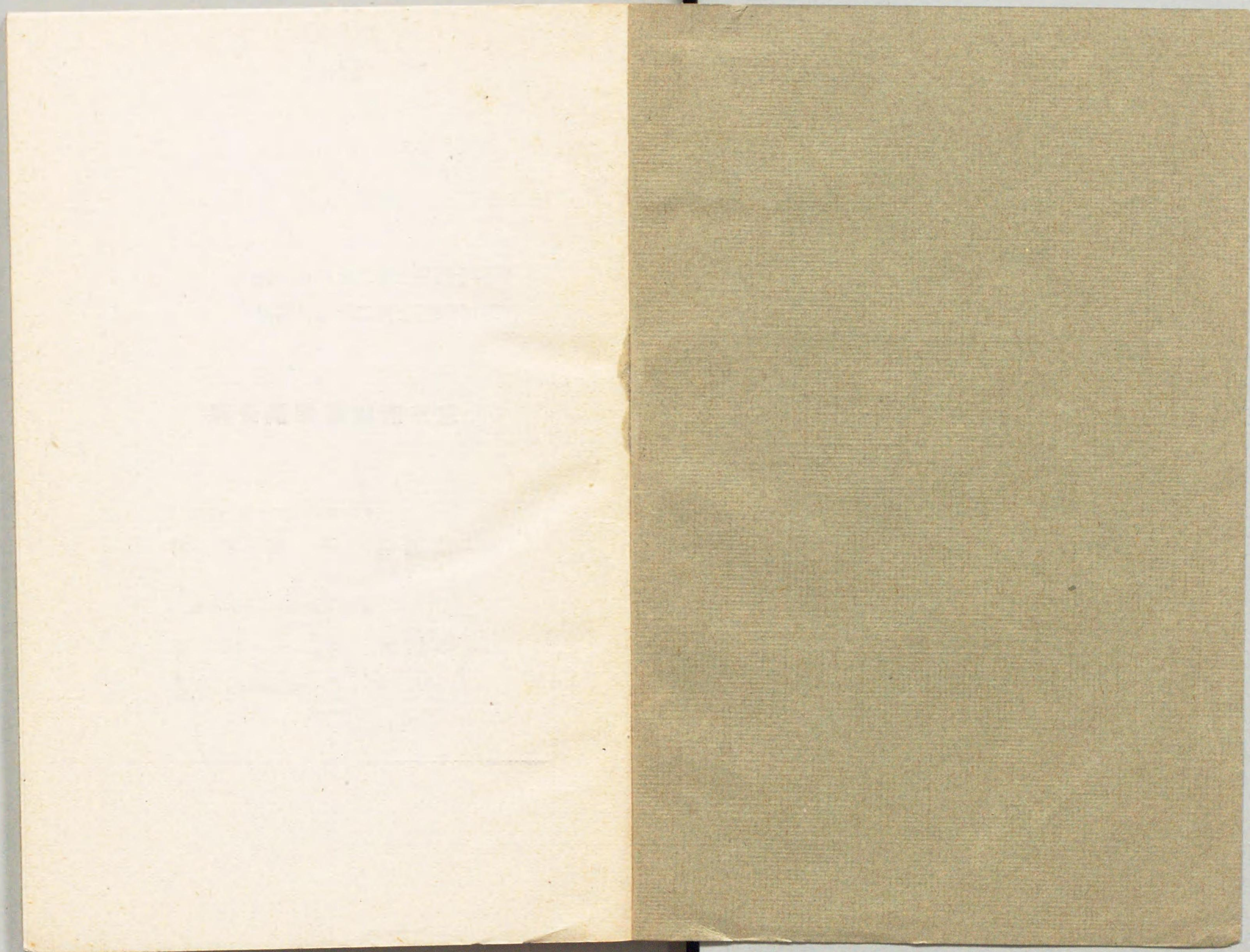
東京市京橋區橫町一丁目一番地

印刷者 西 脇 嘉 清

東京市京橋區橫町一丁目一番地

印刷所 株式會社 一 成 社

電話京橋(56) 〇三七三番
〇八一三番



Y994

J2828